

令和 6年度 施策評価表

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	       							
基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	子ども政策課長		
関連所管	保育運営課 支援課 子育て支援課 援助課 保護課、教育委員会、健康推進課 他							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」（以下、応援宣言）の実施計画（令和4～7年度）における重点的な取組 I「切れ目なく子育て家庭を支え、その暮らしを豊かにします」II「すべての子どもが取り残されず、夢と希望をもって成長します」III「魅力と交流の創出で若者の社会的自立と活躍を応援します」</p>	<p>○応援宣言の基本理念 「いたばしで未来の大人が育っています ～みんなの力で人づくり・まちづくり～」</p> <p>○応援宣言の基本目標 I「安心して妊娠・出産、子育てできるまち」 II「子どもの健康と安全が守られるまち」 III「すべての子どもが健やかに育つまち」 IV「豊かな人間性と生きる力を育成するまち」 V「子育てでみんなが協力するまち」</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 応援宣言の進捗状況	%	76.0	87.0	87.5	90.0	100.0
		達成率(%)	76.0	87.0	87.5	90.0	令和 7年度
	② 子育てしやすいと感じる人の割合	%	40.0	0.0	40.6	0.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 子育てしやすいと感じる人の割合（わからない・無回答を除く）	%	90.2	0.0	89.2	0.0	?
達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度	
④ 子育てしやすいと感じる人の割合（中学生以下子どもと同居世帯）	%	69.7	0.0	74.5	0.0	?	
	達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度	
⑤							
特記事項							
①は応援宣言における重点事業において、「達成」又は「順調」と評価した事業の割合。 ②～④は、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	629,106	723,529	757,585	717,776	973,820	
事業費	千円	550,069	632,120	664,989	625,180	881,224	
特定財源	国庫支出金	千円	0	169	2,836	1,061	20,616
	都支出金	千円	1,618	20,425	18,843	31,475	35,936
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,026	5,223	12,446	6,908	16,624
一般財源	千円	544,425	606,303	630,864	585,736	808,048	
人件費合計	千円	79,037	91,409	92,596	92,596	92,596	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

事業費は、応援宣言を推進する事務局である子ども政策課の事業費であり、主な増減理由は、社会的養護経験者（ケアリーパー）支援の事業拡大や、児童館・保育園の老朽化に伴う維持改修・緊急工事・小破修理の件数による。

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語/改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
指標①の応援宣言の進捗状況においては上昇傾向にあり、施策目標に向けて順調に進捗している。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
施策目標を達成するためには、魅力ある子育て支援を計画的に推進していくことが必要不可欠である。中間アウトカムである「子育て環境の充実」「子育て支援拠点機能の充実」は、魅力ある子育て支援の推進に寄与するものであり、妥当である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
令和4年の児童福祉法改正に伴い、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うものとして、「こども家庭センター機能」を令和6年4月1日に開始した。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
コロナ禍以降、出生数・就学前人口の大幅な減少が継続していることや、保育所の待機児ゼロを達成した一方で欠員が発生していること、及び国の「誰でも通園制度」をはじめ、少子化対策にかかるプランなどを踏まえ、今年度、応援宣言の第2編「子ども・子育て支援事業計画」及び第3編「社会的養育推進計画」を策定する中で、令和8年度以降の次期基本計画・応援宣言を見据えながら、安心・安全で魅力ある子育て施策の方向性を検討していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価用語/改善の方向性	《概ね順調/工夫して継続》
「いたばし子ども未来応援宣言」の第2編「子ども・子育て支援事業計画」及び第3編「社会的養育推進計画」の策定にあたっては、次期基本計画との整合を図りながら施策の検討を行うこと。また今後の人口動態の変化に伴う保育・教育の必要供給量を見定め、安心・安全で魅力ある子育て施策を進めること。 児童館のあり方や、i-youthとの連携については、教育委員会と慎重に検討・整理を行うこと。また児童福祉施設の整備、更新については、今後のi-youthとの連携も想定しながら、計画的にUD化、LED化に取り組むこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110100 - 001 子ども・子育て支援新制度推進経費				
担当所属	子ども政策課	担当者	-	連絡先	3579-2471
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法				
計画事業番号	11010	事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 すべての子育て世帯</p> <p>【手段】 学識経験者や各団体の代表、区民委員等で構成する子ども・子育て会議を設置し、様々な分野からの意見を聞きながら、「いたばし子ども未来応援宣言2025」の第1編「実施計画」編、及び第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に基づき、子育て施策の総合的な推進を図る。</p> <p>【意図】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。</p> <p>【成果】 安心して子育てができる環境の整備</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成24年8月、国は少子化の急速な進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連3法」を制定。また、平成27年4月に「幼児期の質の高い学校教育・保育の総合的な提供」「待機児童の解消」「地域子育ての充実」を目的とした子ども・子育て支援新制度を開始した。</p> <p>【現状の周辺環境】 国が令和2年12月発表した「新子育て安心プラン」では、令和6年度末まで保育の受け皿を整備することで、早期の待機児童解消や、女性（25～44歳）の就業率上昇に対応（令和7年度目標82%）することとしている。 また、令和4年の児童福祉法改正に伴い、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うものとして、「こども家庭センター機能」を令和6年4月1日に開始した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	子ども・子育て会議	回	4.0	3.0	3.0	2.0	66.7	3.0	3.0
		達成率(%)	133.3	100.0	100.0	66.7		100.0	—
② 成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	76.3	—	—	—	—	—	100.0
		達成率(%)	76.3	—	—	—		—	令和3年度
③ 成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の進捗状況	%	—	87.0	80.0	87.5	109.4	90.0	100.0
		達成率(%)	—	87.0	80.0	87.5		90.0	令和7年度
④ 成果指標	子育てしやすいと感じる人の割合（中学生以下の子どもと同居世帯）	%	69.7	—	?	74.5	—	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度

特記事項

- ②・③は応援宣言の実施計画における重点事業において「達成」又は「順調」と評価した割合。
④子育てしやすいと感じる人の割合とは、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	9,021	8,505	13,473	10,568	9,412
事業費	千円	788	270	5,131	2,226	1,070
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	788	270	5,131	2,226	1,070
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度は子ども・子育てニーズ調査を実施した委託費、令和6年度は子ども・子育て支援事業計画策定にかかる印刷製本費を計上しているため、令和4年度以前よりも経費が増えている。

事務事業名	110100 - 001	子ども・子育て支援新制度推進経費
-------	--------------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>令和4年度に策定した「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」を推進していくとともに、ヤングケアラーや社会的養護経験者への支援体制の構築・定着にも併せて努める。</p> <p>引き続き、ポストコロナにおける「新たな日常」の構築・定着を見据えた事業内容や、待機児ゼロ達成後の保育の提供などについて検討を重ね、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>ヤングケアラー支援体制の強化や社会的養護経験者（ケアリーパー）への相談支援を拡充した。引き続き、少子化の状況を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を改定していく中で、保育・教育の供給量を見極めつつ、今後の保育施策の展開について検討していく。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<p>子ども・子育て会議は案件がなかったため、年3回開催の予定を2回へ変更したが事業に支障はなく、計画の達成率や区民の意識意向も順調に推移している。</p>			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>計画の進行管理及び子ども・子育て会議への報告は、貴重な意見をいただき、施策・事業の改善・充実に資する仕組み・体制として必要不可欠であり、応援宣言の着実な推進に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>法定の子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたっては、国のガイドラインに則り、ニーズ調査を実施することが不可欠であり、専門の事業者へ調査委託する手法が最も効率的かつ効果的である。それ以外は、計画書の印刷製本を除き、区の職員が直接企画・調整しており、実施方法として最適である</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>国は令和8年度から「誰でも通園制度」の導入を決定しており、教育委員会と連携しながら、区としての対応を検討していくとともに、子ども・子育て支援にかかる様々な事業について、国や東京都のメニューを含め、改めて全体を整理していく。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>いたばし子ども未来応援宣言の実施計画を着実に推進するとともに、令和7年度から11年度までを計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」及び「社会的養育推進計画」をそれぞれ応援宣言の第2編、第3編として策定し、少子化が進む中において、区の子育て施策のさらなる充実を図り、令和7年度に策定を予定している次期基本計画・子ども未来応援宣言の検討へつなげていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110100 - 002 児童福祉施設維持補修等経費				
担当所属	子ども政策課	担当者	-	連絡先	03-3579-2474
関連所属	保育運営課 子育て支援課 保育サービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号	001	事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立児童福祉施設等 53施設 (内訳) (1) 区立保育園が親施設となっている施設 37施設 (児童館、集会所等が併設の場合でも1施設で集計) (2) 区立児童館(26館)のうち(1)に含まれない施設 16施設 (弥生児童館の弥生児童館複合施設での運営開始により、令和4年度実績より(2)の施設1増、にりんそう保育園運営開始のため令和5年度実績より(1)の施設1増)</p> <p>【手段】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とするため、設備の保守点検、小破修理及び改修工事等を行う。</p> <p>【意図】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とする。</p> <p>【成果】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設として、計画的に整備が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 女性の社会進出、家庭環境の多様化等により、保育園や児童館を利用する子どもや保護者が多い。</p> <p>【区民からの意見】 児童福祉施設等を安心・安全・快適に利用するため、利用者や各施設、近隣の方から施設に対する改善等の要望がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	計画工事・緊急工事件数 ※1	件	12.0	17.0	31.0	37.0	119.4	33.0	31.0
		達成率(%)	38.7	54.8	100.0	119.4		106.5	令和 5年度
② 活動指標	小破工事件数※2	件	284.0	260.0	0.0	230.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
③ 活動指標	修繕件数 (5万円未満)	件	156.0	141.0	0.0	104.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
④ 活動指標	直営修繕等件数	件	896.0	1,344.0	0.0	1,107.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
⑤									

特記事項

- (※1) 130万円超の工事件数を集計。
- (※2) 130万円以下の工事件数を集計。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	453,413	506,502	688,428	659,601	886,103	
事業費	千円	399,075	452,151	625,029	596,202	822,704	
特定財源	国庫支出金	千円	0	169	0	0	9,974
	都支出金	千円	1,618	20,425	18,843	31,475	34,718
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	138	164	164	164	164
	一般財源	千円	397,319	431,393	606,022	564,563	777,848
人件費	千円	54,338	54,351	63,399	63,399	63,399	
正職員	千円	54,338	54,351	63,399	63,399	63,399	
	人員	人	6.6	6.6	7.6	7.6	7.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1施設当たりの維持補修等経費	千円	8,890.45	9,740.42	13,239	12,445.30	17,040.44

フルコストの増減理由

計画工事の経費増 (令和4年度決算と令和5年度決算比較。計画工事件数 実績17件⇒37件)

※コスト指標の総施設数は53施設で算出 (令和元年度までは53施設、令和3年度までは51施設で算出、令和4年度までは52施設で算出)

事務事業名	110100 - 002 児童福祉施設維持補修等経費
-------	----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況、また各施設からの不具合等改善の依頼を把握し、計画的に改修及び維持管理補修等を行った。</p> <p>引き続き、各施設・各主管課と情報共有をしながら、安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、施設利用者の安全を第一に考え、改修及び保守点検等を行っていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>各施設からの修理依頼の要望や、設備の保守点検報告及び現地調査で判明した不具合等について、施設利用者の安全を第一に考え、迅速かつ適切に修理・補修等の対応を行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>計画工事37件（冷暖房機取替15件、自動火災報知・非常用放送設備改修5件、受変電設備改修2件、調理室改修2件、トイレ・配管改修3件、給水管改修2件、その他8件）を実施した。</p> <p>それにより今後も施設利用者の安心・安全・快適な施設として運営することができ、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
<p>各施設の修繕・工事等については、スケールメリットを活かすため、修理内容や実施施設の所在地等を考慮しつつ可能な限り集約して契約している。また、不具合の内容によっては事業者へ依頼をせずに、必要な消耗品を購入し職員直営で修繕を行っている。</p> <p>令和2年度から引き続き施設の機械警備機器の統合を進め、令和5年度も委託料を削減した（令和2年度467千円削減、令和3年度486千円削減、令和4年度467千円削減、令和5年度467千円削減）。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況、また各施設からの不具合等改善の依頼を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。</p> <p>引き続き、各施設・各主管課と情報共有し、安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、施設利用者の安全を第一に考え、改修及び保守点検等を行っていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110100 - 003 児童福祉施設維持補修等経費 (児童館運営)				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	児童福祉法第 4 0 条				
計画事業番号		事業期間	昭和42年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 全 2 6 児童館</p> <p>【手段】 児童館の光熱水費、電話料、清掃・受付業務の委託費、粗大ごみ処理経費、環境整備費等</p> <p>【意図】 施設の保守保全、老朽化対応、乳幼児対応への環境整備を実施し、乳幼児親子の居場所の確保を目指すものである</p> <p>【成果】 安心して在宅子育てができる環境を整備する</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 子ども政策課とともに児童館の今後のあり方及び児童館数について令和 8 年度をめどに検討を進めている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 乳幼児プログラムに参加した方を対象にアンケートを実施 回答者数：902人</p> <p>結 果：施設は安全に配慮されているか そう思う／まあそう思うが、合計で98%を占めた。</p> <p>【区民からの意見】 施設面での意見の中で 「各部屋にベビーベッドかサークルが欲しい」 「カフェ等の飲食可のスペースが欲しい」 「階段に子どもの高さの手すりが欲しい」 「トイレの温度調節ができるとよい」 「ホールの収納扉の開閉がしづらい」等があった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童館数	館	26.0	26.0	26.0	26.0	100.0	26.0	26.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	156,535	169,805	0	0	0	
事業費	千円	148,302	161,570	0	0	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,984	2,484	0	0	0
	一般財源	千円	146,318	159,086	0	0	0
人件費	千円	8,233	8,235	0	0	0	
正職員	千円	8,233	8,235	0	0	0	
	人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	維持補修 1 館あたり	千円	6,020.58	6,530.96	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度から児童館管理運営経費に統合したため、「事務事業評価表110200-011 児童館管理運営経費」に移行し、整理している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110100 - 004 社会的養護経験者支援事業経費				
担当所属	子ども政策課	担当者	-	連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律(10条、11条、13条)、地方自治法(232条の2)、板橋区児童養護施設卒園者に係る家賃等助成要綱				
計画事業番号	110100	事業期間	令和元年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大学等に在学する児童養護施設(区内3施設)の退所(卒園)者 【手段】 住宅の家賃等に係る費用を助成 【意図】 修学及び生活を継続的に支援し、社会的自立を図る。 【成果】 大学等への進学率・卒業率の向上、中退率の低下	【開始時の周辺環境】 厚生労働省の公表資料(平成31年4月「社会的養護の推進に向けて」)によれば、高卒生全体の大学等進学率が73.8%であるのに対して、児童養護施設出身者のそれは30.9%となっており、高等教育を受ける機会が制約されている。 【現状の周辺環境】 高等教育の無償化が開始され、また、給付型奨学金制度が拡充されたことから、児童養護施設出身者の進学の機会保障は、次第に整備されてきている。 【今後の予想される周辺環境】 都調査によると、社会的養護出身者の大学等中退率が高い。進学の手続きは整備されてきたが、卒業まで修学を維持することができるかが着眼点となる。 【アンケート・統計調査】 区の実態調査(H29)で行った区内児童養護施設に対するヒアリングでは、一般家庭の自立が遅くなる中で、施設出身の児童が18歳で自立を迫られることのリスク(ドロップアウト等)が語られている。 【議会からの意見】 進学する児童養護施設退所者だけでなく、社会的養護の措置解除者に対して、より幅広い支援を可能にする仕組みをつくるべきである。 【他自治体との比較】 特別区では、世田谷区で児童養護施設退所者を対象に、奨学金を給付する事業を行っている。また、足立区では、児童養護施設退所者を対象に、区営住宅の定期使用許可(定期借家)を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新規助成者数	人	2.0	10.0	2.0	15.0	750.0	10.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	累計助成者数	人	8.0	18.0	11.0	33.0	300.0	43.0	0.0
		達成率(%)	72.7	163.6	100.0	300.0		390.9	
③ 成果指標	累積助成者中在学者又は卒業者	人	8.0	12.0	9.0	17.0	187.8	22.0	0.0
		達成率(%)	88.4	132.6	100.0	187.8		243.1	

特記事項

【成果指標】「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」(H29.2都福祉保健局)によると、保護措置解除後に進学した者のうち、卒業者又は在学者が82.3%、中退者が17.7%であることから、本プロジェクトの助成者のうち卒業者又は在学者の割合が82.3%を下回らないことをめざして、計画値及び目標値を設定(③成果指標=②活動指標×0.823)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	10,137	10,810	22,785	16,147	34,333	
事業費	千円	1,904	2,575	14,443	7,805	25,991	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,083	1,061	4,765
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,904	2,575	12,282	6,744	16,460
	一般財源	千円	0	0	1,078	0	4,766
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110100 - 005 事務諸経費 (児童福祉事業)				
担当所属	子ども政策課	担当者	-	連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	児童福祉法第 8 条及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 5 条、東京都板橋区児童福祉審議会条例、東京都板橋区児童福祉審議会条例施行規則、東京都板橋区児童福祉審議会部会設置要綱、児童相談所の支援に関わる子どもの権利擁護事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 ①児童福祉審議会 児童及びその保護者等 ②子どもの権利擁護事業 児童福祉施設等に入所又は委託した児童及び児童相談所の支援に関わる児童</p> <p>【手段】 ①児童福祉審議会 児童相談所が行う児童の入所措置や、里親の認定、新規保育園の設置認可などについて、専門的知見を有する委員によって調査・審議する区長の付属機関として、児童福祉審議会を設置する。 ②子どもの権利擁護事業 子どもの意見表明を支援することを目的としたアドボケイト及び被措置児童等虐待を調査することを目的とした子どもの権利擁護調査員を置き、児童から権利侵害に関する相談を受けて、対応する。</p> <p>【意図】 ①児童福祉審議会 区の児童福祉施策に関して審議会に諮問し、調査・審議を行い答申を得ることにより、施策の適正化を確保する。 ②子どもの権利擁護事業 児童から権利に関する相談を受けるとともに、権利侵害に対応することにより、子どもの福祉の向上を図る。</p> <p>【成果】 ①児童福祉審議会 専門的で客観的な観点から、児童福祉施策に関して、公平・中立的に審議を行い、答申を得ることにより、施策の適正化を確保する。また、区民に対する説明責任や透明性の確保の観点からも有効である。 ②子どもの権利擁護事業 子どもの福祉の向上を図るとともに、その権利を擁護する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区、豊島区、葛飾区</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童福祉審議会本委員会開催	回	0.0	2.0	1.0	1.0	100.0	2.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	児童福祉審議会里親部会	回	0.0	2.0	4.0	3.0	75.0	4.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	児童福祉審議会子どもの権利擁護部会	回	0.0	4.0	12.0	5.0	41.7	12.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	児童福祉審議会保育部会	回	0.0	2.0	3.0	2.0	66.7	3.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 活動指標	定期訪問アドボカシー	回	0.0	17.0	26.0	28.0	107.7	52.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	27,907	32,899	31,460	43,972	
事業費	千円	0	15,554	20,386	18,947	31,459	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,753	0	5,877
	都支出金	千円	0	0	0	0	1,218
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	15,554	18,633	18,947	24,364
人件費	千円	0	12,353	12,513	12,513	12,513	
正職員	千円	0	12,353	12,513	12,513	12,513	
	人員	人	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 6年度 施策評価表

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	    							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長			所管課長	子育て支援課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。家庭、地域団体、NPO・ボランティア、事業者、大学などが区と連携・協働し、地域の子育て力・教育力を維持・向上させる。</p> <p>【主な取り組み】 児童館運営、幼児・母親教室、ひとり親家庭支援、子どもの手当・医療の助成など</p>	<p>子どもの手当・医療費の助成による経済的支援や、ひとり親家庭に対する支援を通して生活の安定を図り、子育てに係る負担を軽減する。併せて児童館における児童の健全育成や地域連携事業の推進、子育て支援拠点としての機能の充実を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちを実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	14,503.0	16,525.0	17,618.0	18,000.0	25,000.0
		達成率 (%)	58.0	66.1	70.5	72.0	令和 7年度
	② 児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,924.0	1,848.0	1,626.0	1,000.0	1,000.0
		達成率 (%)	192.4	184.8	162.6	100.0	令和 7年度
	③						
		達成率 (%)					
	④						
		達成率 (%)					
	⑤						
		達成率 (%)					

特記事項

令和 3、4 年度、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は低迷しているが、少しずつ回復傾向にある。一方で子育て相談件数は、長引くコロナ禍における社会的不安を背景に大幅増となった。令和 5 年度は、コロナが 5 類感染症に移行し、各種制限が解除されてきたことにより、児童館利用者は増加した。一方で、周囲の人との交流機会も回復基調にあることから、相談件数は減少したと推測される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	13,103,749	12,590,014	13,088,694	13,013,014	14,728,100	
事業費	千円	12,165,524	11,659,450	12,141,155	12,065,475	13,780,561	
特定財源	国庫支出金	千円	5,524,048	5,208,798	5,087,521	4,950,427	5,990,857
	都支出金	千円	1,078,912	1,015,800	1,183,577	1,182,688	1,454,870
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	309	570	0	571	0
	その他	千円	650	3,882	2,611	2,981	3,143
	一般財源	千円	5,561,605	5,430,400	5,867,446	5,928,808	6,331,691
人件費合計	千円	890,075	882,843	900,519	900,519	900,519	
経費	千円	48,150	47,721	47,020	47,020	47,020	

フルコストの増減理由

児童扶養手当等支給対象児童数の減、コロナ 5 類感染症移行によるイベントや各種事業等の再開や、プログラム再開による講師謝礼の増ほか

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援
------------	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
<p>コロナ禍における子育て相談ニーズを捉え児童館における相談件数の増加を図り、子育て支援拠点機能の充実に努めた。今後は、交流プログラムなどの充実に努め児童館利用者数の増加を図っていく。また、児童福祉法改正等に伴い、新たな児童館の機能や役割について関係課とともに方向性を示し、実現に向けた具体的な手法の検討を行っていく。</p>		

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
<p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種制限がなくなったことにより、児童館利用者は増加している。また、児童福祉法改正等に伴い、今後の児童館のあり方については、令和6年2月に子ども政策課が「包括的支援体制構築に向けた子育て応援児童館CAP'Sの今後の展開について（最終報告）」として方向性を示した。</p>		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
<p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種制限がなくなったことにより、児童館利用者は増加している。一方で、周囲の人との交流機会も回復基調にあることから、相談件数は減少していると推測される。</p>		

【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
<p>（この欄は空欄です）</p>		

【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
<p>最終アウトカム「安心して妊娠・出産、子育てできるまち いたばし」を実現するためには、地域で子育てを支援・応援する体制が必要である。このような気軽に利用・交流・相談できる「子育て支援拠点機能の充実」を図ることは、安心して子育てをすることができる地域の実現に寄与し、中間アウトカムとして妥当である。</p>		

【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
<p>コロナ禍においては、オンライン相談事業の導入や、子育て応援アプリの充実など、直接来館せずとも利用できるサービスの構築に努めた。令和5年度にコロナが5類に移行したことにより、各種事業やプログラムを制限なく再開し、児童館利用者は増加傾向にある。また、児童福祉法改正等に伴い、令和6年2月に「包括的支援体制構築に向けた子育て応援児童館CAP'Sの今後の展開について（最終報告）」として方向性を示した。</p>		

【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
<p>今後、少子化の進行や幼保無償化に伴う3歳児のプレ幼稚園入園の広がり等による児童館利用者の減少が見込まれる。また、児童福祉法改正等に基づき、今後は相談事業の充実等が求められる。妊娠から就学時期までの乳幼児親子の区民が誰ひとり取り残されることなく、安心して楽しめる施設や事業を効果的に運営できるよう、地域の子育てを支援する施策を展開していく。</p>		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》	
<p>コロナ禍を契機に、いたばし子育て応援アプリで予約できるオンライン育児相談を導入する等して、支援のチャネルが拡大し、サービスの充実につなげた点が評価できる。児童館については、あり方検討で示した方向性を踏まえ、「こども家庭センター」の機能の一部を補完する施設や、様々な子ども世代のニーズへ対応する施設に向けて、「CAP'S」を板橋ブランドとして、更なる充実・発展を図っていくこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。</p>		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 001	子ども医療費助成経費
担当所属	子育て支援課	担当者 - 連絡先 3579-2477
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区子どもの医療費の助成に関する条例及び同施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 18歳に達する日の最初の3月31日までの児童（令和4年度までは「15歳に達する日の最初の3月31日までの児童」が対象。生活保護受給者、施設入所者は対象外）。区内在住で健康保険に加入していることが条件。ひとり親家庭等医療費助成制度対象児童は、子ども医療費助成制度が優先される。</p> <p>【手段】 申請により医療証を発行し、健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費（乳幼児：2割、子ども：3割）を助成する。ただし、入院時の食事療養標準負担額は助成なし。</p> <p>【意図】 子どもの保健の向上と健やかな育成及び子育ての支援に資する。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 平成18年度までは都から補助金を受けていたが、平成19年度から財調に移行した。現在は区制度（区費）のみ。</p> <p>【他自治体との比較】 都基準では児童手当制度準拠の所得制限があり、入院時の食事療養標準負担額は助成しないが、各自自治体単独で助成している場合がある。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村では所得制限ありが1。食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが12区、助成なしが11区。板橋区は助成なし。都内市町村では助成ありが4、助成なしが35。 ●子ども医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村においては所得制限ありが16。助成内容：特別区は、全区全額助成。都内市町村においては全額助成が14、通院に1回200円の一部自己負担金ありが25。食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが11区、助成なしが12区。板橋区は助成なし。都内市町村では、助成ありが2、助成なしが37。 <p>【環境変化項目 10】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校生等医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村においては所得制限ありが16。助成内容：特別区は、全区全額助成。都内市町村においては全額助成が14、自己負担金ありが25。
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	乳幼児受給者数	人	26,893.0	25,742.0	24,049.0	24,651.0	0.0	23,045.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	子ども受給者数	人	35,527.0	35,827.0	35,978.0	35,979.0	0.0	36,054.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	乳幼児医療費支払件数	件	491,054.0	504,044.0	565,152.0	558,750.0	0.0	576,125.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	子ども医療費支払件数	件	477,868.0	500,535.0	510,888.0	606,087.0	0.0	576,864.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 活動指標	乳幼児医療費支金額	千円	925,817.0	917,945.0	991,841.0	1,036,721.0	0.0	1,151,674.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	2,181,840	2,229,596	2,640,449	2,913,621	3,035,022	
事業費	千円	2,133,265	2,181,009	2,591,231	2,864,403	2,985,804	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	196,597	219,799	258,044
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	115	3,416	199	484	196
一般財源	千円	2,133,150	2,177,593	2,394,435	2,644,120	2,727,564	
人件費	千円	48,575	48,587	49,218	49,218	49,218	
正職員	千円	48,575	48,587	49,218	49,218	49,218	
	人員	人	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由
支払件数の増加により支払金額が増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 002 休養ホーム（ひとり親家庭）		
担当所属	生活支援課	担当者	-
連絡先	3579-2455		
関連所属	板橋福祉課 赤塚福祉課 志村福祉課		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ひとり親家庭の親子（区内在住かつ配偶者のいない18歳以下の児童を扶養している家庭）</p> <p>【手段】 区が契約を結ぶ日帰りレジャー施設の利用助成券を配布する。 利用回数：1人につき、年1回。助成額上限2,000円</p> <p>【意図】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。</p> <p>【成果】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 近年、子どもの貧困対策の視点から、特に経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭への支援は急務となっている。手当等の金銭的な支援も実施しているが、利用券を配布することで余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親の福祉の向上を図っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 ひとり親家庭への支援をより充実させるよう、支援体制を整えていく。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内では10区（板橋区を含む）が同様の事業を実施している。日帰り施設の利用補助だけでなく、宿泊費の補助を行っている区や利用にあたって所得制限を設けている区もある。 （実施区：中央区、港区、新宿区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、練馬区、荒川区）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	休養ホーム利用者数	人	786.0	1,157.0	2,170.0	1,307.0	60.2	1,700.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	3,207	3,952	5,935	4,276	5,074	
事業費	千円	1,560	2,305	4,267	2,608	3,406	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,560	2,305	4,267	2,608	3,406	
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	4.08	3.42	2.70	3.27	2.34

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症者の減少に伴い、利用回復傾向にあるため、事業費が増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 003 家事援護者派遣 (ひとり親家庭)				
担当所属	生活支援課	担当者	-	連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉課 赤塚福祉課 志村福祉課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱、板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務取扱要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 小学生以下の児童を扶養しているひとり親世帯</p> <p>【手段】 就労や一時的な疾病などにより、家事や育児に著しい支障があるひとり親家庭に対して一定期間ホームヘルパー（家事援護者）を派遣する。 ・派遣時間 午前7時～午後10時までの間で1日2回、1回4時間以内 ・派遣回数 月8回以内（ひとり親になって直後6か月間は月12回以内） ・派遣要件 一時的疾病、冠婚葬祭、就労など</p> <p>【意図】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。</p> <p>【成果】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ひとり親家庭に対する支援の重要性が認識されるようになり、国及び都は平成28年度にホームヘルプ派遣要件の緩和を行っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 派遣が必要な理由は世帯によって異なるため、派遣期間や条件等は改定の余地があるか常に検討していくことが必要である。</p> <p>【区民からの意見】 ホームヘルパーの派遣期間を3年間としていたが、利用者から派遣期間の延長を希望する声が複数寄せられたため、区では平成28年10月に制度改正を行い、小学校3年生以下の児童を扶養する家庭については、派遣期間の延長を可能とした。</p> <p>【他自治体との比較】 23区内では17区（板橋区を含む）が同様の事業を実施している。未実施6区（新宿区、文京区、北区、江東区、足立区、葛飾区）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	家事援護者派遣実利用世帯数	世帯	16.0	15.0	22.0	11.0	50.0	26.0	30.0
		達成率 (%)	53.3	50.0	73.3	36.7		86.7	令和 7年度
② 活動指標	家事援護者派遣延べ利用世帯数	世帯	106.0	94.0	130.0	83.0	63.8	140.0	150.0
		達成率 (%)	70.7	62.7	86.7	55.3		93.3	令和 7年度
③ 活動指標	家事援護者派遣延べ利用時間数	時間	2,823.0	2,110.0	3,100.0	1,823.0	58.8	3,300.0	3,500.0
		達成率 (%)	80.7	60.3	88.6	52.1		94.3	令和 7年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,660	7,096	8,656	6,467	9,385	
事業費	千円	5,190	4,625	6,153	3,964	6,882	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	309	570	0	571	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,881	4,055	6,153	3,393	6,882
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	-	-	-	-	-	

フルコストの増減理由

令和5年度は延べ利用時間数が減少したことにより、事業費のコストが減少した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 004 医療費助成 (ひとり親家庭)		
担当所属	子育て支援課	担当者	-
連絡先	3579-2477		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び同施行規則		
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 ひとり親家庭の父または母 (母子・父子家庭)、両親がいない児童などを養育している養育者、ひとり親家庭の児童または養育者に養育されている児童で18歳に達した日の属する年度の末日 (障がい児は20歳未満) までの者、父または母が重度の障がいがある児童 ※所得制限あり</p> <p>【手段】 健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費の一部または全部を助成する。(住民税課税世帯: 保険診療分の1割・食事療養標準負担額を自己負担。住民税非課税世帯: 食事療養標準負担額のみ自己負担) 対象世帯に医療証を交付、毎年1月更新。年1回、世帯や所得の状況を確認するための現況届受付事務あり。</p> <p>【意図】 ひとり親家庭等の保健の向上に寄与及び福祉の増進</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 受給世帯数・受給者数が年々微減することに伴い、助成件数・費用は減少傾向にあった。 子ども医療費助成制度と対象者が重複した場合、子ども医療費助成制度が優先となる。</p> <p>【他自治体との比較】 都区内では、国の児童扶養手当制度に準拠し、同様の事業を実施している。 都基準では、国の児童扶養手当制度準拠の所得制限があり、医療保険の自己負担額 (3割) から後期高齢者医療の一部負担金相当額を控除した金額 (住民税非課税者は全額) を助成し、入院時の食事療養標準負担額または生活療養標準負担額は助成しないが、各自自治体単独で助成している場合もある。 所得制限緩和あり: 区1、都内市町村1 板橋区はなし 助成範囲拡大: 区0、都内市町村1 板橋区はなし 食事療養標準負担額の助成あり: 区2、都内市町村1 板橋区はなし 生活療養標準負担額の助成あり: 区4、都内市町村1 板橋区はなし</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給世帯数	世帯	2,726.0	2,635.0	0.0	2,499.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給者数	人	3,767.0	3,662.0	3,683.0	2,510.0	0.0	2,544.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	ひとり親医療費支払件数	件	54,031.0	53,608.0	55,613.0	48,592.0	0.0	42,993.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	ひとり親医療費支払金額	千円	133,893.0	133,174.0	145,707.0	123,873.0	0.0	117,674.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	155,864	155,080	168,233	145,590	139,272
事業費	千円	137,751	136,963	149,881	127,238	120,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	137,751	136,963	149,881	127,238	120,920
人件費	千円	18,113	18,117	18,352	18,352	18,352
正職員	千円	18,113	18,117	18,352	18,352	18,352
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

支払件数の減少に伴い、支払金額が減少している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 005 児童福祉施設職員研修経費 (児童館)				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 児童館職員 (会計年度任用職員を含む)</p> <p>【手段】 研修 ①全体研修 ②職層研修 ③職務研修 ④実践交流研修 ⑤特別研修 ⑥発達支援研修</p> <p>講師 内部講師および外部講師により実施 内部講師・・・部長、課長、館長等 外部講師・・・大学教授、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士等</p> <p>【意図】 児童館職員の資質向上並びに技術習得を図るための研修経費</p> <p>【成果】 児童館職員の資質及び技術向上により児童館事業の充実へつながる</p>	<p>【開始時の周辺環境】 児童館のあり方検討 (最終報告) に基づき、在宅子育て支援に事業の重点を移し、相談事業の充実や、新たに配慮が必要な乳幼児への取り組みなどに対応した知識・技術の向上が必要な状況である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 受講した職員には研修報告の提出を義務付けているが、その報告によると実施した全てにおいて、理解度・活用度ともに85点 (満点100) を超えており、受講した内容を職員が理解し、児童館の事業にフィードバックできていることが確認できた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施回数	開催回数	24.0	32.0	30.0	32.0	106.7	30.0	30.0
		達成率 (%)	80.0	106.7	100.0	106.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	研修参加人数	人数	545.0	790.0	800.0	487.0	60.9	800.0	900.0
		達成率 (%)	60.6	87.8	88.9	54.1		88.9	令和 7年度
③ 活動指標	1回あたりの参加人数	人数	22.7	24.7	28.0	15.0	53.6	30.0	30.0
		達成率 (%)	75.7	82.3	93.3	50.0		100.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

令和 4年度は、単発で開催された研修の受講人数が多かったため、実績が一時的に増加した。令和 4年度以降は、職員スキルアップのため、保育園研修、子ども家庭総合支援センターの研修を開催しており、研修回数が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,606	8,598	8,777	8,695	8,765
事業費	千円	373	363	435	353	423
特定財源						
国庫支出金	千円	178	181	196	196	196
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	195	182	239	157	227
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修参加者 1人あたり	千円 12.29	12.28	10.97	12.42	12.52

フルコストの増減理由

コストは概ね維持しており、児童館職員のスキルアップを図るため研修内容を充実させていく。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 006 事務諸経費				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2475
関連所属	庶務係 子どもの手当医療係 育成係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①子育て支援課の職員</p> <p>②児童福祉施設利用者</p> <p>【手段】</p> <p>①参考図書等を購入する</p> <p>②苦情解決制度第三者委員を設置する</p> <p>【意図】</p> <p>①先進事例や専門的な知識の習得を促進する</p> <p>②苦情等に対する公平性と客観性を確保する</p> <p>【成果】</p> <p>①区の子育て施策を推進する</p> <p>②児童福祉施設利用者からの苦情・要望を迅速かつ円満に対応する</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	苦情解決第三者委員	人	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	15.0	令和 7年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	13,252	5,268	10,057	9,964	10,057	
事業費	千円	3,698	3,160	1,715	1,622	1,715	
特定財源	国庫支出金	千円	1,500	0	0	0	
	都支出金	千円	792	1,960	750	750	750
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,406	1,200	965	872	965
人件費	千円	9,554	2,108	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	824	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	0.1	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	1,321	1,284	0	0	0
	人員	人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和3年度は子どもの貧困対策実態調査により人員が増となったため、フルコストが増額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 007 児童手当
担当所属	子育て支援課
担当者	-
連絡先	3579-2477
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	児童手当法		
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 出生～15歳になった最初の3月31日(中学校第3学年修了)までの児童を養育している者。 ※所得上限限度額以上の場合は支給対象外(令和4年6月分から)。 児童手当(所得制限限度額未満の者) 特例給付(所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の者)</p> <p>【手段】 手当を支給 支給月額:3歳未満一律1万5000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子1万円、第3子以降1万5000円、中学生一律1万円、特例給付一律5000円</p> <p>【意図】 家庭等における児童の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 対象児童の減少に伴い扶助費の実績は減少傾向にあるが、近年は制度改正の影響により増減幅が大きくなっている状況である。平成22年度～23年度は子ども手当に制度変更されたが、平成24年度改正により、子ども手当から児童手当に変更された。児童手当扶助費は国・都・区・事業主で負担。 負担率:国 3歳前被用者(厚生年金・共済組合加入者) 16/45、他4/6 都 3歳前被用者 4/45、他1/6 区 3歳前被用者 4/45、他1/6 事業主 3歳前被用者 21/45 他負担なし</p> <p>【他自治体との比較】 国の制度であり、同条件で全国的に実施されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童手当受給者数	人	38,674.0	34,432.0	0.0	33,487.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	児童手当対象児童数	人	59,714.0	53,075.0	51,796.0	51,323.0	0.0	73,825.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	児童手当支給金額	千円	7,115,200.0	6,685,910.0	6,525,120.0	6,331,400.0	0.0	7,841,838.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
⑤									

特記事項

指標③: 令和6年度は法改正により所得上限限度額の撤廃や対象児童の拡大、第3子以降の支給額拡充により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に増加する見込みである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	7,174,889	6,745,614	6,585,600	6,391,880	7,902,318
事業費	千円	7,115,200	6,685,910	6,525,120	6,331,400	7,841,838
特定財源						
国庫支出金	千円	4,978,984	4,677,748	4,559,548	4,434,213	5,455,934
都支出金	千円	1,075,138	1,010,858	982,786	958,695	1,192,952
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,061,078	997,304	982,786	938,492	1,192,952
人件費	千円	59,689	59,704	60,480	60,480	60,480
正職員	千円	59,689	59,704	60,480	60,480	60,480
人員	人	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

所得上限限度額の創設により受給者・対象児童が減少しており、支給金額も減少している。令和6年度は法改正により所得上限限度額の撤廃や対象児童の拡大、第3子以降の支給額拡充により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に増加する見込みである。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 008 児童育成手当
担当所属	子育て支援課
担当者	-
連絡先	3579-2477
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	東京都板橋区児童育成手当条例及び同施行規則		
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 育成手当：父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親等、父または母が重度の障がいを持つ児童 障害手当：20歳未満で中度以上の障がいのある児童を養育している父母 【手段】 18才になった最初の3月までの児童（障害手当は20歳未満の児童）に手当を支給する。 育成手当：月額1万3500円 障害手当：月額1万5500円 【意図】 児童の福祉の増進を図る</p>	<p>【現状の周辺環境】 昭和55年に財調に移行 受給者数・対象児童数ともに減少傾向にあるため、扶助費も年々減少傾向にある。 【他自治体との比較】 板橋区の制度であるが、本来東京都の制度であり、東京都児童育成手当に関する条例をもとに、各区市町村で同制度が実施されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	対象指標	児童育成手当受給者数	人	4,573.0	4,415.0	0.0	4,292.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	対象指標	児童育成手当対象児童数	人	6,287.0	6,081.0	0.0	5,959.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③	対象指標	児童育成手当支給金額	千円	1,097,053.0	1,060,262.0	1,064,862.0	1,032,014.0	0.0	1,031,592.0	0.0
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④										
⑤										
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,134,925	1,098,143	1,103,235	1,070,387	1,069,965	
事業費	千円	1,097,053	1,060,262	1,064,862	1,032,014	1,031,592	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,097,053	1,060,262	1,064,862	1,032,014	1,031,592
人件費	千円	37,872	37,881	38,373	38,373	38,373	
正職員	千円	37,872	37,881	38,373	38,373	38,373	
	人員	人	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 009 児童扶養手当
担当所属	子育て支援課
担当者	-
連絡先	3579-2477
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	児童扶養手当法		
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童、父または母に重い障がいのある児童で、18歳になった最初の3月までの児童を対象（特別児童扶養手当の支給要件に該当する障がいのある児童は20歳未満が対象）</p> <p>【手段】 受給者の所得に応じて手当を支給 10410円～44140円（10円単位、物価スライドによる変更有） 二人目 5210円～10420円加算（10円単位、物価スライドによる変更有） 三人目以降 3130円～6250円加算（10円単位、物価スライドによる変更有）</p> <p>【意図】 家庭の生活の安定と自立の促進に寄与及び児童の福祉の増進</p>	<p>【現状の周辺環境】 受給者数及び対象児童数は減少傾向にある。 児童扶養手当扶助費は国・区で負担。 国：1/3、区：2/3</p> <p>【他自治体との比較】 国の制度であり、全国的に実施されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童扶養手当受給者数	人	3,136.0	2,985.0	0.0	2,873.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	児童扶養手当対象児童数	人	4,509.0	4,295.0	0.0	4,186.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	児童扶養手当支給金額	千円	1,606,250.0	1,536,505.0	1,571,826.0	1,493,100.0	0.0	1,507,906.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,650,297	1,580,562	1,616,456	1,537,730	1,552,536	
事業費	千円	1,606,250	1,536,505	1,571,826	1,493,100	1,507,906	
特定財源	国庫支出金	千円	539,402	520,261	523,942	511,966	502,635
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,066,848	1,016,244	1,047,884	981,134	1,005,271
人件費	千円	44,047	44,057	44,630	44,630	44,630	
正職員	千円	44,047	44,057	44,630	44,630	44,630	
	人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 010 事務費				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 児童手当等の支給に伴う事務費 ・各種手当通知用紙購入費、受付窓口用等の消耗品購入費 ・各種手当通知、届出用紙、封筒等の印刷経費 ・児童手当現況届封入封緘委託等	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	一般需用費	円	2,757,025.0	2,258,642.0	2,562,000.0	2,109,972.0	0.0	5,122,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	委託料(封入等)	千円	9,486.0	6,287.0	882.0	614.0	0.0	26,124.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和 6年度は法改正により所得上限限度額の撤廃や対象児童の拡大、第 3 子以降の支給額拡充により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に増加するため、一般需用費・委託料等が増加見込みである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	29,122	25,428	20,545	19,825	58,565
事業費	千円	12,244	8,546	3,444	2,724	41,464
特定財源						
国庫支出金	千円	1,002	7,626	853	1,070	28,968
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	167	159	175	76	181
一般財源	千円	11,075	761	2,416	1,578	12,315
人件費	千円	16,878	16,882	17,101	17,101	17,101
正職員	千円	16,878	16,882	17,101	17,101	17,101
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

児童手当の現況届制度改正に伴う現況届の数量減により、前年度よりも一般需用費が減少している。なお、令和 6年度は法改正により所得上限限度額の撤廃や対象児童の拡大、第 3 子以降の支給額拡充により受給者・対象児童が前年度よりも大幅に増加するため、一般需用費・委託料等が増加見込みである。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110200 - 011 児童館管理運営経費	
担当所属	子育て支援課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2475

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	地区児童館設置運営要領（都）、板橋区立児童館条例、板橋区児童館条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ~
		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 0~18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者 【手段】 さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供 【意図】 児童の健全育成 【成果】 子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減	【現状の周辺環境】 学童クラブ事業があいキッズに移行し、児童館の利用者層は小学生から乳幼児親子にシフトしている。 【今後の予想される周辺環境】 児童館の今後のあり方について、子ども政策課が主体となって児童館とともに検討を進めている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,924.0	1,848.0	1,000.0	1,626.0	162.6	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	192.4	184.8	100.0	162.6		100.0	令和 7年度
② 成果指標	児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	14,503.0	16,525.0	18,000.0	17,618.0	97.9	18,000.0	25,000.0
		達成率(%)	58.0	66.1	72.0	70.5		72.0	令和 7年度
③ 対象指標	児童館数	館	26.0	26.0	26.0	26.0	100.0	26.0	26.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

令和 5年度は、コロナ禍が落ち着き、各種制限が解除されたことによって、児童館利用者は回復傾向にある。一方で、利用者も周囲の人との交流機会が増え、孤立感・不安感が和らぎ、相談件数が減少したと推測される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	284,455	268,743	451,085	435,455	463,459	
事業費	千円	22,247	6,912	187,173	171,543	199,547	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	462	462	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	368	307	2,237	2,421	2,766
	一般財源	千円	21,879	6,605	184,474	168,660	196,781
人件費	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
正職員	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
	人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	48,150	47,721	47,020	47,020	47,020	
減価償却費	千円	48,150	47,721	47,020	47,020	47,020	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1 館あたり	千円	10,940.58	10,336.27	17,349.42	16,748.27	17,825.35

フルコストの増減理由

令和 5年度予算から、児童館の維持管理にかかる経費である光熱水費・通信費・委託料などを当「児童館管理運営経費」に移行し整理したため増額となった。主な事業概要に変更はない。令和 6年度は委託料の単価増により、予算額を増額した。

事務事業名	110200 - 011 児童館管理運営経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>コロナ禍における子育て相談ニーズを捉え児童館における相談件数の増加を図り、子育て支援拠点機能の充実に努めた。今後は、交流プログラムなどの充実に努め児童館利用者数の増加を図っていく。</p> <p>また、児童福祉法改正等に伴い、新たな児童館の機能や役割について関係課とともに方向性を示し、実現に向けた具体的な手法の検討を行っていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種制限がなくなったことにより、児童館利用者は増加している。</p> <p>また、児童福祉法改正等に伴い、今後の児童館のあり方については、令和6年2月に子ども政策課が「包括的支援体制構築に向けた子育て応援児童館CAP'Sの今後の展開について（最終報告）」として方向性を示した。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>コロナ禍により、令和4年度までは児童館の延べ利用者数は減少した。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、児童館の延べ利用者数は回復傾向にあるが、少子化の進行や、幼保無償化による3歳児のプレ幼稚園入園の広がりにより、大幅な増加には繋がらなかったため。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>相談機能や、乳幼児の月齢に合わせたプログラムの充実に努めることで、児童館の利用者数や相談件数が増えることは、区民の居場所を作り、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に大きく寄与する。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>費用対効果を考え、必要最小限コストで、最大の効果を出せるよう児童館運営を行っている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>乳幼児の年齢に合わせたプログラムや、交流・相談プログラムの充実に努め、利用者数の増加を図り、子育て支援拠点機能の充実に努めた。今後は、児童館を地域の子育て相談できる場として周知に努めるなど、相談件数の増加を図っていく。</p> <p>また、児童福祉法改正等に伴い、新たな児童館の機能や役割については、今後の展開についての方向性を示したため、検討組織を立ち上げるなど、実現に向けた具体的な検討を行っていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 012 児童館事業運営
担当所属	子育て支援課
担当者	-
連絡先	3579-2475
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱	板橋区児童館子育て支援指導員設置要綱、板橋区立児童館幼児ふれあいひろば運営要綱、板橋区児童館母親教室実施要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ~
		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 就学前の乳幼児親子</p> <p>【手段】 乳幼児子育て支援事業（月～金曜日、午前2コマ午後2コマ）や子育て応援教室（月2回程度）を実施</p> <p>【意図】 豊かな愛情と信頼ある望ましい親子関係と養育環境づくり</p> <p>【成果】 子育ての孤立化や子育てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間づくりに寄与しており、地域の母親同士が子育てを通じて交流できる場を提供できている</p>	<p>【現状の周辺環境】 児童館のあり方検討を踏まえ、平成28年度から乳幼児子育て支援事業を午前2コマ、午後2コマ実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成25年4月に全児童館で1,351名に行ったアンケート調査では、児童館に必要な取り組みとして、子育ての孤立防止や子育てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間づくりが75.4%を占めており、ニーズが高い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	子育て応援教室実施回数	開催回数	834.0	932.0	1,000.0	1,172.0	117.2	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	83.4	93.2	100.0	117.2		100.0	令和 7年度
② 成果指標	子育て応援教室参加人数	参加人数	16,711.0	19,260.0	42,000.0	31,987.0	76.2	42,000.0	50,000.0
		達成率(%)	33.4	38.5	84.0	64.0		84.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和 5年 5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、プログラム活動を徐々に再開したことにより、令和 5年度は回数、人数共に増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	235,458	235,832	239,671	238,506	241,246	
事業費	千円	21,400	21,722	22,779	21,614	24,354	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,400	21,722	22,779	21,614	24,354
人件費	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
正職員	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
	人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	14.09	12.24	5.71	5.68	5.74

フルコストの増減理由

令和 3年度より会計年度任用職員制度が施行され、非常勤職員（子育て支援指導員）に係る共済費および報酬等の経費が人事課に移管し、大幅な予算減となった。また、令和 3・4年度は、コロナ禍でプログラムを実施できず、講師謝礼費が実績減となった。しかし、令和 5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、プログラムが徐々に再開し、講師謝礼費の実績は増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 013 出前児童館
担当所属	子育て支援課
担当者	-
連絡先	3579-2475
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ~
		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 0~18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者</p> <p>【手段】 区内を18地区（地域センターの所管）に分け、地域のニーズから多彩なプログラムを創出し、地域の協働とともに遊びとイベントを届ける</p> <p>【意図】 地域との連携強化事業をより一層推進する</p> <p>【成果】 町会・自治会活動や青少年健全育成につながっている</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成28年度から38館から26館に縮小したが、地区まつりを中心とした各地区での出前児童館事業および全児童館合同のイベントである「こどもわくわくフェスタ」については、館数が減ってもこれまでと変わらずに継続して実施していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	出前児童館実施地区	地区	0.0	13.0	18.0	18.0	100.0	18.0	18.0
		達成率(%)	0.0	72.2	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	こどもわくわくフェスタ参加者数	人	0.0	11,600.0	20,000.0	20,500.0	102.5	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	0.0	58.0	100.0	102.5		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	出前児童館参加者数	人	2,202.0	9,061.0	50,000.0	31,664.0	63.3	50,000.0	50,000.0
		達成率(%)	4.4	18.1	100.0	63.3		100.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

③について、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、イベントの開催が段階的に再開されたため、令和4年度より実績増加傾向が続いている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	214,404	216,331	220,214	220,837	222,230	
事業費	千円	346	2,221	3,322	3,945	5,338	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	346	2,221	3,322	3,945	5,338
人件費	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
正職員	千円	214,058	214,110	216,892	216,892	216,892	
人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	97.37	10.47	3.15	4.23	3.17

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の感染状況により、令和3・4年度は各種事業を中止または縮小開催していたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した令和5年度より出前児童館事業やこどもわくわくフェスタを再開したため、参加者数が増え、コスト指標が大幅に下がってきている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110200 - 014 子育てひろば				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区地域子育て支援拠点事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 在宅で0歳から4歳未満の子育てをしている全ての家庭</p> <p>【手段】 東京家政大学構内でのひろば事業で、交流の場の提供、相談・援助の実施、子育て情報の提供、子育てに関する講座の実施を委託</p> <p>【意図】 大学の専門性やキャンパス内の自然を生かしたイベントを行い、子ども・学生・保護者・教職員が集い、異世代コミュニケーションを展開する</p> <p>【成果】 大学の専門性を生かしたプログラムにより、利用者から好評を博している</p>	<p>【アンケート・統計調査】 ひろばで講座を実施しているが、利用者に対し毎年アンケートを集計し、区民が希望する講座を翌年度に反映させている。</p> <p>【他自治体との比較】 ひろば事業は全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施しているが、「森のサロン」は大学との協働事業で、全国的にも珍しい。大学構内でのひろば事業は都内初である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	年間利用延人数	人	9,250.0	9,700.0	18,000.0	9,665.0	53.7	18,000.0	20,000.0
		達成率(%)	46.3	48.5	90.0	48.3		90.0	令和 7年度
② 成果指標	森のサロン相談件数	件数	242.0	276.0	200.0	313.0	156.5	200.0	200.0
		達成率(%)	121.0	138.0	100.0	156.5		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和5年度より新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、以前の利用人数に戻ってきた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,770	9,771	9,781	9,781	10,206	
事業費	千円	8,947	8,947	8,947	8,947	9,372	
特定財源	国庫支出金	千円	2,982	2,982	2,982	2,982	3,124
	都支出金	千円	2,982	2,982	2,982	2,982	3,124
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,983	2,983	2,983	2,983	3,124
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	1.03	0.98	0.54	0.98	0.57

フルコストの増減理由

コロナ禍で休止していた各種事業の再開に伴い、令和6年度は予算額が増加している。

令和 6年度 施策評価表

施策名	110300	育児と仕事の両立支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	保育運営課長		
関連所管	子ども政策課 保育サービス課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者は、育児休業や子どもの看護休業の取得、短時間勤務など職業生活と家庭生活の両立が図られる雇用環境を整備する。</p> <p>【主な取り組み】 保育園待機児童対策、保育園運営、病児・病後児保育など</p>	<p>民間保育所の整備等を進め、待機児童の解消を目指すとともに、延長保育事業、病児保育事業、医療的ケア児の受入など多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事の両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、若い世代の定住化を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 保育園の待機児童数	人	36.0	0.0	0.0	0.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 6年度
	② 延長保育実施園数	園	130.0	133.0	134.0	135.0	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 6年度
	③ 病児・病後児保育事業の利用児童数	人	1,065.0	1,253.0	2,218.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
① 保育園の待機児童数（子ども政策課、保育運営課、保育サービス課）							
② 延長保育実施園数（区立保育園：保育運営課、私立保育園：保育サービス課）							
③ 病児・病後児保育事業の利用児童数（保育サービス課）							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	24,036,563	24,969,659	27,470,471	26,389,287	27,553,189	
事業費	千円	23,705,623	24,636,080	27,139,052	26,057,868	27,221,770	
特定財源	国庫支出金	千円	7,274,807	7,718,866	8,052,126	8,257,396	7,921,057
	都支出金	千円	4,874,047	5,630,978	5,284,595	5,934,411	5,421,865
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,070,923	1,181,385	1,076,263	1,051,890	639,005
	その他	千円	58,522	86,378	86,916	127,781	81,088
一般財源	千円	10,427,324	10,018,473	12,639,152	10,686,390	13,158,755	
人件費合計	千円	256,598	261,831	264,759	264,759	264,759	
経費	千円	74,342	71,748	66,660	66,660	66,660	
フルコストの増減理由							
各保育施設に係る運営費及び補助金が増となったことで、フルコストが増加した。							

施策名	110300 育児と仕事の両立支援
------------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	達成
新規施設の整備や定員増を伴う増改築を行ったことにより、令和4年度から待機児童数ゼロを継続できている。延長保育事業の実施園については順調に増加している。病児保育事業はコロナ禍の影響で利用者数が減少していたが、令和5年度より大幅に回復している。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
-	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
最終アウトカムである「若い世代の定住化に向けて、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する」ためには、地域の保育需要を踏まえて保育施設を整備し、待機児童の解消を継続していくことが重要である。また、延長保育事業や病児保育事業等、保育を必要とする児童や家庭に寄り添った多様な保育サービスを提供することが不可欠である。このことより、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」は中間アウトカムとして妥当である。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
多様な働き方に対応し保育環境を整備したことで、待機児童ゼロを達成することができた。医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、令和3年度より公立保育園2園で医療的ケア児の受け入れを開始した。令和6年度からは受入園を5園に拡大するとともに、医療的ケアの内容を変更しており、対象児童の健やかな成長や保護者の就労機会の拡大に寄与している。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
保育需要を適切に見込み、新規施設の整備等により必要な定員数を確保し、待機児童数ゼロを継続していく。また、延長保育事業や病児保育事業、要支援児保育等のほか、ICT化の推進により多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事を両立できる保育環境の整備を進めていく。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《順調/工夫して継続》
新規施設の整備や増改築により令和4年度から待機児童数ゼロを維持できていることは評価できる。今後も大規模マンション建築等による保育需要の増加や少子化による需要減を見据えながら引き続き待機児童ゼロの取組を進めること。医療的ケア児や要支援児の受け入れ、延長保育や病児保育など多様な保育ニーズへの対応を検討し、保育サービスの充実を図ること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 5年度決算	R 6年度予算
	フルコスト	フルコスト
110300 -001 病児・病後児保育事業経費	70,313	74,742
110300 -002 認証保育所運営等助成経費	559,666	680,629
110300 -003 定期利用保育事業経費	12,979	39,590
110300 -004 認証保育所保育料等負担軽減経費	244,674	348,702
110300 -005 要支援児保育経費	33,835	33,760
110300 -006 民間保育所整備費助成経費	664,076	378,612
110300 -007 児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	16,885	15,471
110300 -008 公立保育所民営化経費	399,415	432,191
110300 -009 事務諸経費（保育サービス課）	47,980	66,576
110300 -010 私立保育所保育運営経費	19,513,142	20,190,988
110300 -011 認定こども園保育事業経費	442,760	515,228
110300 -012 家庭福祉員	363,155	375,834
110300 -013 小規模保育	2,058,165	2,255,363
110300 -014 事業所内保育	206,733	226,366
110300 -015 居宅訪問型保育	20,280	46,131
110300 -016 管理運営（区立保育園）	1,524,086	1,649,846
110300 -017 運営委託（区立保育園）	201,596	213,404
110300 -018 事務諸経費（保育運営課）	9,547	9,756

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 001 病児・病後児保育事業経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区病児・病後児保育事業実施要綱、板橋区病児・病後児保育事業実施事務要領				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区と委託契約を締結している事業者 4か所 ※令和6年4月1日現在</p> <p>【手段】 病気で集団保育が困難な期間にある児童の一時預かりを行う。</p> <p>【意図】 児童の体調変化により保護者が職場を離れるような状態を緩和し、子育てと就業を両立しやすい環境づくりを促進する。</p> <p>【成果】 家庭と仕事の両立支援に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和6年4月1日現在、区内4施設で実施しており、一定のニーズはある。新型コロナウイルス感染拡大以降、減少していた利用児童数も回復しつつある。</p> <p>【区民からの意見】 児童の体調急変時の保育ニーズに応える事業として需要がある。</p> <p>【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度の病児保育事業として、他自治体でも実施されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	一日の受入れ可能数	人	21.0	21.0	21.0	21.0	100.0	21.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	利用児童数	人	1,065.0	1,253.0	2,441.0	2,218.0	90.9	2,664.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 成果指標	利用率(利用者数÷(定員×開所日数))	%	21.0	24.7	48.0	43.6	90.8	52.2	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
⑤									

特記事項

新型コロナ感染拡大以降、利用児童数が減少していたが、令和5年度は回復傾向にある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	66,698	63,618	80,593	70,313	74,742	
事業費	千円	60,112	62,794	79,759	69,479	73,908	
特定財源	国庫支出金	千円	23,887	23,214	29,246	23,050	23,097
	都支出金	千円	25,486	27,154	36,371	34,012	25,570
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,739	12,426	14,142	12,417	25,241
人件費	千円	6,586	824	834	834	834	
正職員	千円	6,586	824	834	834	834	
	人員	人	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用児童1人あたり	千円	45.87	39.13	33.02	31.7	28.06

フルコストの増減理由

年度により利用児童数が変化するため、フルコストが増減する。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 002 認証保育所運営等助成経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	東京都認証保育所事業実施要綱、板橋区認証保育所運営費等補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 東京都独自の基準で運営されている認証保育所</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室で就学前の児童に対し保育を提供する事業者に対し、都で定めている単価に基づき運営費を支給する</p> <p>【意図】 保育所のサービス水準の維持向上を図る</p> <p>【成果】 13時間開所、駅前での立地や直接契約により、多様な保育ニーズに対応している</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内に11か所 都内500か所</p> <p>【他自治体との比較】 23区全てに認証保育所があり、各自治体でそれぞれの自治体に所在する園に運営費を支給</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	14.0	13.0	12.0	11.0	91.7	11.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	区内園の在籍児童数	延べ人数	4,663.0	4,614.0	4,920.0	4,255.0	86.5	4,788.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	区民児童の利用者数	延べ人数	4,141.0	4,087.0	4,284.0	3,851.0	89.9	4,092.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

令和5年度入所児童数の減
令和5年6月に1か所閉園

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	573,029	596,278	837,180	559,666	680,629	
事業費	千円	568,912	588,043	828,838	551,324	672,287	
特定財源	国庫支出金	千円	11,500	13,510	23,126	33,225	0
	都支出金	千円	133,590	138,088	217,360	214,528	126,988
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	423,822	436,445	588,352	303,571	545,299
人件費	千円	4,117	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	4,117	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり(月)	千円	138.38	145.82	172.26	115.16	166.33

フルコストの増減理由

利用児童の状況及び認可保育所等の整備の状況による

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 003 定期利用保育事業経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区定期利用保育事業実施要綱、板橋区定期利用保育事業運営費補助要綱、板橋区定期利用保育事業開設準備経費当補助事業、板橋区空き保育室活用型定期利用保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区で認定し協定を締結している事業者 空き保育室活用型定期利用保育事業者</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室でパートタイム勤務や短時間勤務等1日7時間以下又は1月140時間未満の利用が必要な就学前の児童に対し保育を提供する</p> <p>【意図】 待機児童対策</p> <p>【成果】 パートタイムや短時間勤務等の多様な保育ニーズに対応しているとともに家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している</p>	<p>【現状の周辺環境】 定期利用保育事業は区内に2か所あり、特に専用施設においては一定の区民ニーズがある。 また、平成30年度から待機児対策として新規認可園の空きスペースを活用した空き保育室活用型定期利用保育を開始した</p> <p>【区民からの意見】 短時間勤務やパートタイム就労の方のニーズがある。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都の一時預かり・定期利用保育事業を活用しており、他自治体でも実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	12.0	10.0	11.0	3.0	27.3	7.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	入所児童数	延べ人数	2,449.0	1,999.0	1,630.0	791.0	13.1	1,106.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

定期利用保育事業と空き保育室活用型定期利用保育事業の合算値

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	38,389	24,847	47,302	12,979	39,590	
事業費	千円	37,566	23,200	45,634	11,311	37,922	
特定財源	国庫支出金	千円	300	300	400	0	0
	都支出金	千円	31,503	21,375	34,216	11,217	32,371
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,763	1,525	11,018	94	5,551
人件費	千円	823	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	823	1,647	1,668	1,668	1,668	
	人員	人	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入所児童1人あたり(月)	千円	15.68	12.43	29.02	16.41	35.80

フルコストの増減理由

実施園の増減により変動する

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 004 認証保育所保育料等負担軽減経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区認証保育所等保育料負担軽減助成要綱、東京都板橋区補給付補助金交付要綱、子ども・子育て支援法・施行令、板橋区施設等利用費の支払いに関する要綱、板橋区ベビーシッター利用支援事業実施要綱・交通費助成要綱・利用料補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①助成金：0-2歳児の課税世帯に多子区分に応じて助成 3-5歳児の課税・非課税世帯に助成（令和5年10月から拡大） ②無償化：0-2歳児非課税世帯及び3-5歳児 ③ベビーシッター：待機児0-2歳児 【手段】 ①②③該当する保護者に対し助成する 【意図】 ①②③保護者の負担軽減 【成果】 ①保護者の負担軽減に寄与している ②③待機児対策に寄与している	【現状の周辺環境】 助成金：都補助事業となり、23区すべてにおいて助成事業を実施している。 ベビーシッター：令和5年4月現在板橋区を含め13区で実施している。 【区民からの意見】 助成金：補助対象施設を拡大するように意見が寄せられている。 【他自治体との比較】 多くの自治体が、都補助事業を利用し、国制度である無償化に上乗せして補助を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	14.0	13.0	12.0	11.0	91.7	11.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	助成延べ件数	件	3,442.0	3,658.0	4,044.0	4,042.0	100.0	6,180.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	給付延べ件数（無償化）	件	2,548.0	2,404.0	2,808.0	2,229.0	79.4	2,724.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
⑤									

特記事項

令和元年10月から幼児教育・保育無償化開始
 令和元年度からベビーシッター利用者支援制度開始
 助成延べ件数は、令和2年度に対象者の一部が給付延べ件数（無償化）に移行し減少したが、令和3年度に助成対象者を拡大し増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	242,504	245,182	295,328	244,674	348,702	
事業費	千円	234,271	239,417	289,489	238,835	342,863	
特定財源	国庫支出金	千円	55,306	58,587	52,588	44,640	50,754
	都支出金	千円	120,225	136,293	127,984	145,300	170,304
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	58,740	44,537	108,917	48,895	121,805
人件費	千円	8,233	5,765	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	8,233	5,765	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成・給付1件あたり	千円	36.93	38.59	43.10	35.71	38.41

フルコストの増減理由

認証保育所等保育料負担軽減助成金の対象者拡大に伴う増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 005 要支援児保育経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2492
関連所属	支援課 障がい政策課 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区要支援児保育事業実施要綱及び同施行細目 板橋区要支援児保育指導要領 板橋区保育の利用児童の要支援児加算認定会議要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 要支援児保育指導員</p> <p>【手段】 要支援児加算認定会議にかけられた児童を対象に、原則月 1 回の定期巡回指導の実施。</p> <p>【意図】 保育園での要支援児に対する保育の質の向上を図るとともに、要支援児に適した保育を提供するための助言を行う。</p> <p>【成果】 保育士への指導・助言を通して、要支援児に対する保育の質の向上を図り、要支援児が安心して保育を受けられる環境を整備して就学につなげる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和 6 年 4 月現在、137 園の保育園において巡回指導を実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 待機児が解消し、少子化により入所児童は減少しているが、要支援児は増加傾向にある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	要支援児加算認定会議	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	判定審査会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	要支援児保育事務連絡会	回	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	要支援児数	人	542.0	612.0	650.0	669.0	102.9	700.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 成果指標	要支援児巡回指導	回	1,158.0	1,270.0	1,298.0	1,365.0	105.2	1,342.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	30,042	32,017	32,612	33,835	33,760
事業費	千円	21,809	23,782	24,270	25,493	25,418
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	5,782	6,861	7,160	2,786	2,786
都支出金	千円	2,891	3,431	3,580	1,393	1,393
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,136	13,490	13,530	21,314	21,239
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	55.43	52.32	50.17	50.58	48.23

フルコストの増減理由

要支援児数の増。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110300 - 006 民間保育所整備費助成経費				
担当所属	保育運営課	担当者	-	連絡先	3579-2493
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区民間保育所等整備費補助要綱、板橋区私立保育所施設設置経費助成実施要綱、板橋区民間保育施設基盤整備包括補助事業助成要綱、小規模保育所開設準備経費補助要綱、事業所内保育事業支援事業補助要綱				
計画事業番号	002	事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子育て世帯</p> <p>【手段】 民間事業者を誘致し、認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を整備する。 既存民間保育所の増改築事業等に補助する。</p> <p>【意図】 安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。</p> <p>【成果】 待機児童ゼロの維持が図られる。 子育て世帯に対して、育児と仕事の両立支援が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 出生数・就学前人口の減少などにより保育需要が減少しており、既存保育施設の欠員増加が新たな課題となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の流行収束や女性就業率の高まり、大規模マンションの建設などにより、保育需要が増加する要因がある。</p> <p>【他自治体との比較】 令和3年4月1日時点では待機児童数が36人であり、23区内で3番目に多かったが、令和4年4月1日時点で待機児童数0人を達成し、令和6年度も継続している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新規施設整備数	施設	3.0	1.0	1.0	1.0	100.0	4.0	0.0
		達成率(%)	—	—	0.0	—	—	0.0	—
② 活動指標	既存施設の増改築等	施設	1.0	3.0	3.0	3.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	—	—	0.0	—	—	—	—
③ 成果指標	新規施設定員増数	人	217.0	66.0	0.0	0.0	0.0	179.0	0.0
		達成率(%)	—	—	0.0	—	—	—	—
④ 成果指標	既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	0.0	1.0	7.0	7.0	100.0	0.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	待機児童数	人	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 6年度

特記事項

③新規施設定員増数が令和5年度0人となっているが、令和5年度に計画している新規施設整備が2か年工事のため、定員増となるのは令和6年度(50人)を予定している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	603,492	554,952	501,954	664,076	378,612	
事業費	千円	578,793	538,482	485,270	647,392	361,928	
特定財源	国庫支出金	千円	132,458	283,100	356,397	389,531	171,433
	都支出金	千円	353,704	234,953	49,683	109,906	95,137
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	21,635	14,658	12,459	13,503	12,690
	一般財源	千円	70,996	5,771	66,731	134,452	82,668
人件費	千円	24,699	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	24,699	16,470	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	施設整備 1件あたり	千円	150,873	138,738	125,488.50	166,019	75,722.40

フルコストの増減理由

令和5年度決算の対前年度増額理由は、既存幼稚園の認定こども園移行に伴う新規施設整備の増のため。

事務事業名	110300 - 006 民間保育所整備費助成経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和5年度も待機児童数ゼロを維持することができた。 今後も待機児童数ゼロを維持するために、再開発計画等の大規模マンション建築地域などの保育需要の把握に努め、新規開設園の必要性を検討し、必要な場所に定員確保を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
再開発事業や大規模マンションが建築される場所等を中心に、施設整備の必要性の検討を行った。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
新規施設整備や、定員増を伴う既存保育施設の増改築等を行うことにより、施設の定員を増やすことができ、待機児童ゼロの維持に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
保育需要が高かった地域や建築予定のマンション情報を把握し、計画的に整備を進めている。また、整備にあたっては国と東京都の補助制度を活用し、適切な補助を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
令和4年度に待機児童数ゼロを達成し、令和6年度についても待機児童数は発生していないが、引き続き待機児童の発生防止のため、大規模マンションの建築計画などによる整備においては、地域性に応じた需要を見極め、規模や定員設定への対応を適切に図っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 007 児童福祉施設職員研修経費 (区立保育園)				
担当所属	保育運営課	担当者	-	連絡先	3579-2480
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	保育所保育指針				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保育園職員【区立保育園・私立保育園・小規模保育園・認証保育所・事業所内保育所】</p> <p>【手段】 保育園職員として、スキルや専門的知識を習得するために保育園職員研修を実施する</p> <p>【意図】 保育園職員の資質の向上を図る</p> <p>【成果】 保育園職員として、子どもへの保育や保護者対応等について、質の高いサービスを提供する</p>	<p>【現状の周辺環境】 保育施設の増加及び保育ニーズの多様化、保育士の不足等、保育所の質向上のため区職員だけでなく、区内保育施設への研修支援が必要となっている</p> <p>【アンケート・統計調査】 区立、私立保育園を対象にアンケート調査を実施 【他自治体との比較】 第4ブロック研修担当者会議にて情報交換</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	公私立保育園対象研修回数	回	86.0	115.0	115.0	116.0	100.9	116.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	保幼小連携研修参加園数	園数	40.0	70.0	70.0	128.0	182.9	128.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	げんきっ子トラフィックスクール開催園数	園数	72.0	86.0	90.0	92.0	102.2	92.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業縮小をしたため、研修回数の実績減となっているが、令和4年度以降、感染症対策を継続しながら予定どおり研修を実施したことにより実績増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	17,535	16,841	17,723	16,885	15,471	
事業費	千円	5,185	4,488	5,210	4,372	2,958	
特定財源	国庫支出金	千円	1,062	1,057	1,274	1,271	1,274
	都支出金	千円	1,859	1,296	1,313	1,307	188
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	140	490	126	490
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,264	1,995	2,133	1,668	1,006
人件費	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
正職員	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	研修 1 回あたり	千円	203.90	195.83	206.08	145.56	133.37

フルコストの増減理由

研修の実施回数等により、フルコストの増減が発生する。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 008 公立保育所民営化経費		
担当所属	保育運営課	担当者	-
連絡先	03-3579-2493		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110300	育児と仕事の両立支援	
根拠法令要綱	・板橋区立保育所民営化開設準備経費補助要綱 ・板橋区立しらさぎ保育園移管に伴う保育所設置に関する土地賃借料補助要綱		
計画事業番号	事業期間	平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民営化した(する)保育所、また、その保育所に在園する児童・保護者 【手段】 ①保護者・民間事業者・区による三者協議会の開催 ②民営化に伴う施設整備費や引継ぎ経費等を事業者に補助 ③民営化後の所有地の土地賃借料を事業者に補助 【意図】 ①区立園からの円滑な移行を図る ②児童に対する急激な環境の変化を緩和するとともに、保護者の不安を解消する。 【成果】 保育園の設置・運営主体を、板橋区から民間事業者へ円滑に移行し、保育環境の向上及び財政負担の縮減を図ることができた。	【現状の周辺環境】 民営化の意義 ①民間活力を生かした施設の建替えと独自のノウハウにより、快適でより良い保育環境を確保することができる。 ②待機児童の状況に応じた定員の設定や整備が迅速にでき、保育需要に対して柔軟に対応できる。 ③地域の実情に応じたニーズに即応し、多様なサービスの拡充を図ることができる。 ④私立保育所への移行による建設費及び運営費等、区の財政負担の軽減を図りながら保育施策を推進することができる。 【区民意識意向調査】 令和5年度区民意識意向調査報告書によると、「必要と感じる子育て施策」のうち「保育サービスの充実」は、全体として第3位に入っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	板橋保育園三者協議会開催回数	回数(延べ)	0.0	4.0	5.0	5.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	弥生保育園三者協議会開催回数	回数(延べ)	0.0	0.0	5.0	5.0	100.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	こぶし保育園三者協議会開催回数	回数(延べ)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	にりんそう保育園三者協議会開催回数	回数(延べ)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	民営化園数	園	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	10.0	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項
 ①板橋保育園三者協議会開催回数：令和4年度より実施 ②弥生保育園三者協議会開催回数：令和5年度より実施 ③こぶし保育園三者協議会開催回数：令和6年度より実施 ④にりんそう保育園三者協議会開催回数：令和6年度より実施⑤民営化園数：民営化実施園数の総計

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	27,892	24,513	318,195	399,415	432,191
事業費	千円	11,426	8,043	301,511	382,731	415,507
特定財源	千円	0	0	210,287	224,982	224,967
都支出金	千円	0	0	20,013	135,880	54,621
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,426	8,043	71,211	21,869	135,919
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度決算・・・板橋保育園整備費増額に伴う増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 009 事務諸経費 (保育サービス課)				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2452
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保育サービス課職員</p> <p>【手段】 ①参考図書・消耗品費等の購入 ②各種システムの改修・維持管理経費 ③入園業務の委託化 (保育料通知等の印字・封入封緘、データ入力、保育所 A I 入所選考ツール運用)</p> <p>【意図】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図る。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行う。③入園業務の委託化により、職員の働き方改革及び利用調整による待機児童減少を目指す。</p> <p>【成果】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図ることができた。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行うことができた。③入園業務を委託化することにより、業務効率を図るとともに、本委託化にて削減した時間で利用調整業務を行うことで、待機児童ゼロを達成した。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区立保育園 (公設民営含む) 37園、私立保育園105園 ※令和6年4月1日現在</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 保育施設の再編、需要・供給のアンマッチによる定員未充足化</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	就学前の乳幼児 (単年度)	人	24,358.0	23,092.0	0.0	21,990.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	保育所入所児童数 (単年度)	人	11,727.0	11,525.0	0.0	11,439.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	待機児童数 (経年)	人	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
④									
		達成率 (%)							
⑤									
		達成率 (%)							

特記事項

令和 4 ~ 6 年度 4 月 1 日時点において、待機児童ゼロを達成した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	44,017	41,641	54,628	47,980	66,576	
事業費	千円	22,611	20,230	32,939	26,291	44,887	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	573	1,277	174
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	74	90	90	27	60
	一般財源	千円	22,537	20,140	32,276	24,987	44,653
人件費	千円	21,406	21,411	21,689	21,689	21,689	
正職員	千円	21,406	21,411	21,689	21,689	21,689	
	人員	人	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

子ども・子育て支援システムの標準化に係る作業委託経費の増加等による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 010 私立保育所保育運営経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2492
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区保育所事業実施要綱、子ども子育て支援法、児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認可私立保育所、区外保育所 【手段】 国で定めた公定価格に基づき運営費を支給している 【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成 【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	【現状の周辺環境】 私立保育園の増加（令和6年度当初1園新設） 【他自治体との比較】 認可私立保育所数としても他自治体と比較して多い状況となっている 令和6年4月現在 板橋区105園 豊島区75園、北区54園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	100.0	103.0	104.0	104.0	100.0	105.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	入所児童数(管内)	延べ人数	99,280.0	99,161.0	102,732.0	100,044.0	97.4	104,849.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	入所児童数(管外)	延べ人数	1,137.0	982.0	1,304.0	928.0	0.0	1,157.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

管内：板橋区民が区内保育所に入所
 管外：板橋区民が区外保育所に入所

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	17,713,903	18,514,257	19,802,941	19,513,142	20,190,988	
事業費	千円	17,682,618	18,473,082	19,761,231	19,471,432	20,149,278	
特定財源	国庫支出金	千円	5,503,848	5,848,255	5,781,021	6,027,520	5,904,285
	都支出金	千円	3,336,148	4,228,967	3,741,035	4,187,297	3,956,455
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	760,167	868,821	791,001	790,173	457,631
	その他	千円	158	0	0	727	0
一般財源	千円	8,082,297	7,527,039	9,448,174	8,465,715	9,830,907	
人件費	千円	31,285	41,175	41,710	41,710	41,710	
正職員	千円	31,285	41,175	41,710	41,710	41,710	
人員	人	3.8	5.0	5.0	5.0	5.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入所児童1人あたり	千円	176.40	184.88	190.35	193.26	190.47

フルコストの増減理由

新規園の開設による増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 011 認定こども園保育事業経費				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属	学務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区施設型給付費等の支払いに関する要綱、板橋区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱、板橋区保育サービス推進事業補助金交付要綱、板橋区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 認定こども園 区内3園</p> <p>【手段】 国で定めた公定価格や都補助事業等により定められた運営費等を支給している</p> <p>【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成</p> <p>【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内3施設</p> <p>【他自治体との比較】 認定こども園数は自治体によって異なる</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	園数	園	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	入所児童数(管内+管外)	延べ人数	6,467.0	5,605.0	6,960.0	5,076.0	72.9	6,456.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	443,407	434,185	523,582	442,760	515,228	
事業費	千円	440,114	430,891	520,245	439,423	511,891	
特定財源	国庫支出金	千円	190,403	181,210	204,685	186,374	199,090
	都支出金	千円	144,498	137,053	164,117	153,078	165,810
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	105,213	112,628	151,443	99,971	146,991
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入所児童1人あたり(月)	千円	67.79	59.81	75.23	78.64	79.81

フルコストの増減理由

入所児童数の増による

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 012 家庭福祉員	
担当所属	保育運営課	担当者 -
連絡先	3579-2483	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110300	育児と仕事の両立支援	
根拠法令要綱	板橋区家庭福祉員制度運営要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和45年度 ~
		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区で認定した在宅家庭福祉員 26名 ベビールーム家庭福祉員 3か所5名 (令和6年4月現在)</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室で0~2歳児童に対し保育を提供し、国で定めた公定価格に準じた運営費を支給する</p> <p>【意図】 待機児童対策</p> <p>【成果】 0~2歳児童の保育を提供し待機児童対策に資する</p>	<p>【現状の周辺環境】 在宅、ベビールームで実施</p> <p>【区民からの意見】 保育施設によって差があり様々な意見が寄せられている</p> <p>【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度としての家庭的保育事業又は東京都家庭福祉員事業として自治体で実施 豊島区小規模C型4施設、家庭福祉員3人、北区家庭福祉員5人(都制度)、練馬区小規模C型1施設、家庭福祉員53人</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	在宅家庭福祉員数	人	31.0	27.0	26.0	26.0	—	25.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	受諾児童数	人	1,587.0	1,378.0	1,596.0	1,337.0	83.8	1,452.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

退職等による減(家庭福祉員3人)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	378,686	363,545	445,294	363,155	375,834	
事業費	千円	350,728	337,299	419,149	337,010	349,689	
特定財源	国庫支出金	千円	165,374	173,787	210,921	175,536	169,963
	都支出金	千円	84,270	76,866	125,828	91,037	84,026
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	101,084	86,646	82,400	70,437	95,700
人件費	千円	25,845	25,355	25,254	25,254	25,254	
正職員	千円	8,233	8,235	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	17,612	17,120	8,570	8,570	8,570
	人員	人	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	2,113	891	891	891	891	
減価償却費	千円	2,113	891	891	891	891	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童1人あたり(月)	千円	206.37	263.82	279.01	271.62	258.84

フルコストの増減理由

公定価格に準拠した単価を設定しており、経験年数をもとにした処遇改善や東京都サービス推進事業等での実績の増減による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 013 小規模保育				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区小規模保育事業の設備及び運営に関する要綱、運営費補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成27年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区で認定した小規模保育事業者、区外保育施設</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室で0~2歳児の保育を提供する事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する</p> <p>【意図】 マンションや空き店舗等を活用して小規模な保育事業を展開する</p> <p>【成果】 待機児童として多い0~2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している</p>	<p>【区民からの意見】 3歳児以降転園する必要があるが、待機児童対策としては肯定的な意見がある</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体と比較して、施設数が多い 板橋区39施設、豊島区13施設、北区17施設、練馬区43施設（令和6年4月）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	43.0	42.0	41.0	41.0	100.0	40.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	入所児童数（管内+管外）	延べ人数	8,664.0	7,640.0	8,364.0	7,198.0	89.8	7,812.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

入所児童数減の影響で令和5年度末で2園閉園。
令和6年10月に1園新規開設予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	2,147,089	2,077,298	2,356,103	2,058,165	2,255,363	
事業費	千円	2,136,889	2,067,096	2,346,001	2,048,063	2,245,261	
特定財源							
国庫支出金	千円	1,073,464	1,007,585	1,043,981	1,027,541	1,040,611	
都支出金	千円	576,693	551,276	625,742	635,275	605,508	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	14,827	13,935	14,242	13,544	10,700	
一般財源	千円	471,905	494,300	662,036	371,703	588,442	
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	1,967	1,967	1,760	1,760	1,760	
減価償却費	千円	1,967	1,967	1,760	1,760	1,760	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童1人あたり(月)	千円	247.82	271.90	281.70	285.94	288.70

フルコストの増減理由

公定価格によって運営費を支給しており、毎年単価が改定され上昇することや加算率が変動すること、利用児童数の増加によってコストが増加している。また、東京都保育士等キャリアアップ補助や保育サービス推進事業補助等の利用実績により増加傾向にある。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 014 事業所内保育				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	事業所内保育事業支援事業補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区で認定した事業所内保育事業者 区内6か所（令和5年4月1日現在）、 区外保育施設</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室で、従業員及び区民の0~2歳児童に保育を提 供している事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する</p> <p>【意図】 事業者の空き施設等を活用して保育事業を展開する</p> <p>【成果】 待機児童として多い0~2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援 や待機児童対策として寄与している</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内6か所</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体と比較して、施設数が多い 令和6年4月現在、豊島区0園、北区2園、練馬区2園</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	入所児童数（管内+管外）	延べ人数	869.0	1,068.0	1,056.0	1,007.0	95.3	972.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	179,989	204,181	244,009	206,733	226,366	
事業費	千円	175,872	200,887	240,672	203,396	223,029	
特定財源	国庫支出金	千円	90,707	100,419	103,623	100,227	106,490
	都支出金	千円	49,127	58,774	65,237	66,039	69,051
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,038	41,694	71,812	37,130	47,488
人件費	千円	4,117	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	4,117	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト	千円	201.11	193.35	231.07	202.28	232.89	

フルコストの増減理由

公定価格によって運営費を支給しており、毎年単価が改訂され上昇することや加算率が変動すること、利用児童数の増加によってコストが増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 015 居宅訪問型保育				
担当所属	保育サービス課	担当者	-	連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区居宅訪問型保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 医療的ケアが必要で集団保育が困難な保育を必要とする児童</p> <p>【手段】 児童の居宅において家庭的保育者による保育を行う</p> <p>【意図】 居宅保育事業のサービス水準の維持向上を図る</p> <p>【成果】 児童福祉の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成28年度事業開始。平成28年度～令和元年度まで利用実績はなかったが、令和2年度以降、一定の需要がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中19区で実施</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	事業者数	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	利用児童数(延べ)	延べ人数	24.0	24.0	60.0	25.0	41.6	60.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	17,485	17,449	47,513	20,280	46,131	
事業費	千円	16,662	16,625	46,679	19,446	45,297	
特定財源	国庫支出金	千円	9,666	10,040	22,362	10,934	23,040
	都支出金	千円	5,929	5,737	12,310	8,188	10,583
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,067	848	12,007	324	11,674
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用児童数1人あたり	千円	647.59	290.82	791.88	780	768.85

フルコストの増減理由

公定価格によって運営費を支給しており、毎年単価が改訂され上昇することや加算率が変動すること、利用児童数の増加によってコストが増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 016 管理運営 (区立保育園)				
担当所属	保育運営課	担当者	-	連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区保育所条例 板橋区立保育所条例施行規則 板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立保育園 3 6 園 (公設公営) ※令和 6 年 4 月 1 日現在</p> <p>【手段】 保育園の管理</p> <p>【意図】 保育園の安全な園運営の実施</p> <p>【成果】 安全な園運営の実施</p>	<p>【開始時の周辺環境】 区立保育園 4 5 園</p> <p>【現状の周辺環境】 民営化の実施により現在 3 6 園 (公設公営) ※令和 6 年 4 月 1 日現在</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 民営化の実施による区立保育園数の減</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	公設公営保育園	園	36.0	36.0	37.0	37.0	100.0	36.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	公設公営保育園定員	人	3,567.0	3,567.0	3,540.0	3,540.0	100.0	3,398.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	給食調理・用務業務委託実施園	園	23.0	23.0	25.0	25.0	100.0	25.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	公立保育園利用児童数	人	3,402.0	3,274.0	—	3,142.0	—	0.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

- ①公設公営保育園数は、板橋保育園の民営化により園数 1 減 (令和 6 年度)
- ②公設公営保育園定員は、児童定員見直し及び板橋保育園民営化により減 (令和 6 年度)
- ④公立保育園利用児童数は、各年度の 4 月 1 日付入所児童数

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,153,611	1,387,435	1,645,375	1,524,086	1,649,846	
事業費	千円	1,014,898	1,249,975	1,511,872	1,390,583	1,516,343	
特定財源	国庫支出金	千円	8,820	6,463	3,725	8,320	2,178
	都支出金	千円	4,339	5,358	57,563	136,208	22,005
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	297,054	297,804	277,603	256,193	177,102
	その他	千円	21,828	55,084	60,124	99,750	57,637
	一般財源	千円	682,857	885,266	1,112,857	890,112	1,257,421
人件費	千円	74,326	74,245	75,169	75,169	75,169	
正職員	千円	70,804	70,821	71,741	71,741	71,741	
	人員	人	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6
	再任用等	千円	3,522	3,424	3,428	3,428	3,428
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	64,387	63,215	58,334	58,334	58,334	
減価償却費	千円	64,387	63,215	58,334	58,334	58,334	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	保育園児一人あたりのコスト	千円	323.41	388.96	464.80	430.53	485.53

フルコストの増減理由

令和 5 年度決算：にりんそう保育園の直営化に伴うフルコストの増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 017 運営委託 (区立保育園)				
担当所属	保育運営課	担当者	-	連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区立保育所条例、板橋区保育所事業実施要綱、板橋区立こぶし保育園指定管理者評価委員会要綱ほか				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 指定管理者または運営委託をしている保育事業者 こぶし保育園 (指定管理者) 就学前児童</p> <p>【手段】 基準を満たしている保育室で保育を提供する事業者に対し、公定価格等に基づき算定した運営費を支給する</p> <p>【意図】 公設民営として、民間活力の導入により効率的で多様なニーズに対応する区立保育園を運営する</p> <p>【成果】 家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している</p>	<p>【現状の周辺環境】 こぶし保育園は蓮根地区にあり、保育ニーズを担っており、待機児童対策として有効である</p> <p>【アンケート・統計調査】 第三者評価を実施しており、利用者から評価を得ている</p> <p>【他自治体との比較】 民営化手法や保育園の開設については、自治体によって対応が異なる。 公設民営園 (指定管理又は委託園) 豊島区2園、北区15園、練馬区24園</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	2.0	2.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	入所児童数 (管内)	延べ人数	1,288.0	1,313.0	—	897.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

園数および入所児童数 (管内) については、にりんそう保育園が区直営になったため減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	358,795	362,126	210,525	201,596	213,404	
事業費	千円	347,157	350,687	199,011	190,082	201,890	
特定財源	国庫支出金	千円	2,230	4,478	1,330	1,459	1,089
	都支出金	千円	3,785	4,357	1,670	2,469	1,681
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	13,702	14,620	7,169	5,398	3,782
	その他	千円	0	2,610	0	228	0
	一般財源	千円	327,440	324,622	188,842	180,528	195,338
人件費	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	5,763	5,764	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	5,875	5,675	5,675	5,675	5,675	
減価償却費	千円	5,875	5,675	5,675	5,675	5,675	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入所児童 1 人あたり (月)	千円	278.57	281.15	240.33	230.13	243.61

フルコストの増減理由

令和 5 年度決算 : にりんそう保育園の直営化に伴う減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110300 - 018 事務諸経費 (保育運営課)				
担当所属	保育運営課	担当者	-	連絡先	3579-2480
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110300	育児と仕事の両立支援	
根拠法令要綱	保育所保育指針		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・ 保育運営課職員 【手段】 ・ 保育運営課所管事務に要する事務費 ・ 保育運営課会計年度任用職員に係るシステム関連経費等 【意図】 ・ 迅速かつ正確な事務処理を実施するため 【成果】 ・ 迅速かつ正確な事務処理の実施	【現状の周辺環境】 区立保育園 (公設公営) 36園、区立保育園 (公設民営) 1園、私立保育園105園 ※令和6年4月1日現在 【今後の予想される周辺環境】 保育施設の再整備・民営化、保育施設の老朽化、保育需要・供給のアンマッチ等

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								
事業の性質上指標を設定することができないため設定しない								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	9,294	9,614	9,547	9,756
事業費	千円	0	1,059	1,272	1,205	1,414
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1	1	2	1
一般財源	千円	0	1,058	1,271	1,203	1,413
人件費	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度組織改正により新設された所属であるため、令和 3年度以前の決算値なし。

令和 6年度 施策評価表

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small> 	17 <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small> 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長	子ども家庭総合支援センター所長	所管課長	支援課長				
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実に努める。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 育児支援ヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センター事業は、区が指定する講座を修了した地域住民がサービスの提供者となることで、地域の子育て支援環境の担い手となっている。</p> <p>また、すくすくカード事業では、保護者の育児不安・負担を軽減するため、外出機会の確保やリフレッシュ機会の促進など、子育てしやすい環境づくりに資することを目的として、区内の事業所やNPO法人等と協定を締結して各種サービスを提供している。</p> <p>【主な取り組み】 育児支援ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て在宅支援推進事業</p>	<p>行政だけではなく地域の方と一緒に子育てを支援できる環境づくりを推進するために、区が指定する講座を修了して子育てに関する知識を身につけた区民が、ファミリー・サポートや育児支援ヘルパーの事業等を通じて地域に貢献し、支援が必要な子育て中の区民を支えることができる体制が整備されている状態を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	% 達成率(%)	— —	— —	— —	— —	— —
	② 育児支援ヘルパーの利用件数	件 達成率(%)	1,718.0 101.1	1,634.0 96.1	2,123.0 124.9	0.0 0.0	1,700.0 令和 7年度
	③ ファミリーサポートセンター事業マッチング率	% 達成率(%)	0.0 —	89.0 —	92.0 —	?? —	?? 令和 7年度
	④ 子育て支援員養成講座の修了者数（累計）	人 達成率(%)	322.0 —	343.0 —	361.0 —	— —	?? —
	⑤	達成率(%)					

特記事項

育児支援ヘルパーは令和3年度に利用対象年齢を拡充したことで利用数が増加した。ファミリーサポートセンター事業のマッチング率については、令和4年度より指標とした。
子育て支援員養成講座修了者のサポートステーションへの登録は令和4年度に廃止された。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	34,716	105,436	108,114	120,387	219,554	
事業費	千円	28,130	79,907	82,253	94,526	193,693	
特定財源	国庫支出金	千円	325	9,892	9,524	8,902	8,914
	都支出金	千円	14,058	22,815	21,839	33,884	94,497
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	148	147
一般財源	千円	13,747	47,200	50,890	51,592	90,135	
人件費合計	千円	6,586	25,529	25,861	25,861	25,861	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

施策名	110400 地域ぐるみの子育て支援の推進
------------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語/改善の方向性	-
-	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ファミリー・サポート・センター事業の利用件数は伸び悩んでいるものの、育児支援ヘルパー派遣事業については、利用要件の緩和により、コロナ渦前よりも利用件数は延びている。	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
新たなサービスの開始や、既存事業の利用要件緩和等により、保護者のニーズに合ったサービスを利用出来るようになった。	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	妥当
地域ぐるみで子どもを見守り、区の子育て支援に携わってもらう区民を増やすために、HPや広報を通じて募集を行い、定期的な説明会及び講習会を実施することで、援助会員や協力会員を確保し、実績につなげている。	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
区民の声や利用者アンケートの実施などから、育児支援ヘルパーの利用要件を1歳未満から3歳未満に拡充（令和3年度～）、協力家庭によるショートステイ事業の開始（令和3年度～）、ベビーシッター利用支援事業の開始（令和5年度～）等改善を行っている。引き続き子育て世帯をサポートできるよう、環境の変化に対応していく。また、子育て家庭の孤立化の防止に向け、令和5年度より「支援対象児童等見守り強化事業」を開始し、社会福祉協議会やNPO法人と連携し、地域で子育て家庭を見守る体制を構築している。	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	
安定的なサービスの提供には、利用ニーズに応えられるだけのマンパワーが必須となる。そのため、令和6年度より育児支援ヘルパー派遣事業は、事業者委託型に切り替え、ヘルパーの安定的な確保に取り組んでいる。その他サービスについても、新規の援助会員や協力家庭の採用活動に力を入れると共に、事業者への事業委託等も含めた柔軟な対応を検討・実施していくことが求められる。	

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《順調/工夫して継続》
子ども家庭総合支援センターは、総合的な支援と地域との連携、早期発見と予防、個別ケースへの対応など、子どもと家庭を支える重要な役割を果たしており、地域全体で子どもと家庭を支える体制の強化が図られていると評価する。一方で、支援の質と効率を向上させるための専門職の育成、連携体制の強化、ヘルパーの安定的な確保、ケースワーカーの支援体制整備など、強化できる点も多く残されているため、利用者のニーズを踏まえながら新たなサービスの開拓とともに既存事業の見直しを積極的に取り組むこと。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110400 - 001 子育て在宅支援推進事業経費				
担当所属	子育て支援課	担当者	-	連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区すくすくカード事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 乳幼児を養育する保護者</p> <p>【手段】 すくすくカードの配付、子育て情報ブックの配付、赤ちゃんの駅の指定</p> <p>【意図】 保護者と乳幼児が共に外出できる機会等の確保、区の各種子育て支援施策の周知</p> <p>【成果】 上記の各手段を活用することにより、子育てしやすい情報の提供と環境づくりを促進する</p>	<p>【区民からの意見】 区民からの電話の問い合わせや来所した保護者から、1歳までの利用対象年齢では短いため、利用期間を延ばしてほしいという意見が寄せられていた。</p> <p>【他自治体との比較】 すくすくカードの類似事業として、杉並区や練馬区では、子育て支援に利用できるバウチャー券の配付を実施している。また、東京都は平成28年度から「とうきょう子育て応援パスポート事業」を開始している。赤ちゃんの駅事業は、全国に先駆けて平成18年度に板橋区が実施した事業であり、現在は全国の自治体に広がっている。</p> <p>【備考】 令和5年度現在、すくすくカードの利用期間は、対象者の3歳の誕生日の前日まで有効になっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	すくすくカード協定事業者数	箇所	50.0	50.0	62.0	71.0	114.5	75.0	75.0
		達成率(%)	80.6	80.6	100.0	114.5		121.0	令和 7年度
② 活動指標	すくすくカード配付枚数	箇所	7,490.0	4,919.0	5,500.0	4,973.0	90.4	5,500.0	5,500.0
		達成率(%)	136.2	89.4	100.0	90.4		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	すくすくカード利用率	%	13.4	19.6	50.0	19.0	38.0	50.0	50.0
		達成率(%)	26.8	39.2	100.0	38.0		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	赤ちゃんの駅施設数	箇所	187.0	187.0	190.0	188.0	98.9	190.0	190.0
		達成率(%)	98.4	98.4	100.0	98.9		100.0	令和 7年度
⑤									

特記事項

すくすくカード事業については、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、少子化の進行により、配布数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,998	9,811	10,796	9,776	10,797	
事業費	千円	3,412	3,223	4,122	3,102	4,123	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,072	2,278	2,056	1,960	2,060
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,340	945	2,066	1,142	2,063
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	すくすくカード1枚配付あたり 千円	1.33	1.99	1.96	1.97	1.96	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、フルコストは横ばいで推移している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110400 - 002 子ども家庭支援事業経費 (地域ぐるみの子育て支援の推進)				
担当所属	支援課	担当者	-	連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱、板橋区子ども家庭在宅サービス事業実施要綱、板橋区乳児ショートステイ事業実施要綱、板橋区子どもショートステイ (協力家庭) 事業実施要綱、板橋区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、板橋区産前産後支援事業実施要綱、板橋区ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) 補助金交付要綱、板橋区養育支援訪問事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 育児支援サービスを必要とする保護者 【手段】 育児支援ヘルパー派遣事業、ショートステイ (宿泊、日帰り、トワイライト) 事業、ファミリー・サポート・センター事業、産後ドゥーラ派遣事業、ベビーシッター利用支援事業の実施 【意図】 子育て中の保護者の育児負担を軽減する。 【成果】 安心して子育ての出来る環境の提供、子育ての不安の軽減	【現状の周辺環境】 育児支援サービスは全国的に実施しており、育児に不安を抱えている保護者や、仕事等により一時的に養育が困難な保護者にとって、欠かせないサービスとなっている。 【今後の予想される周辺環境】 児童虐待の相談件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえると共に、令和 4年の児童福祉法改正を受けて、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充が必要となる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	ヘルパー派遣時間数	時間	3,265.5	2,987.5	2,700.0	4,014.0	148.7	2,700.0	2,700.0
		達成率 (%)	120.9	110.6	100.0	148.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	ファミリーサポート援助活動時間数	時間	8,011.0	6,160.5	23,000.0	6,339.0	27.6	23,000.0	23,000.0
		達成率 (%)	34.8	26.8	100.0	27.6		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	宿泊利用日数	日	490.0	495.0	550.0	582.0	105.8	550.0	550.0
		達成率 (%)	89.1	90.0	100.0	105.8		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	日帰り利用日数	日	890.0	869.0	1,200.0	886.0	73.8	1,200.0	1,200.0
		達成率 (%)	74.2	72.4	100.0	73.8		100.0	令和 7年度
⑤ 活動指標	トワイライト利用日数	日	141.0	119.0	250.0	146.0	58.4	250.0	250.0
		達成率 (%)	56.4	47.6	100.0	58.4		100.0	令和 7年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	90,584	92,322	106,461	202,767
事業費	千円	0	74,114	75,638	89,777	186,083
特定財源	国庫支出金	千円	0	9,892	9,306	8,775
	都支出金	千円	0	20,537	19,783	31,910
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	43,685	46,549	49,534
人件費	千円	0	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	0	16,470	16,684	16,684	16,684
	人員	人	0.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	-	-	-	-	-

フルコストの増減理由

令和 5年度の年度途中より、ベビーシッター利用支援事業を開始したため、決算額が増額している。

事務事業名	110400 - 002 子ども家庭支援事業経費（地域ぐるみの子育て支援の推進）
--------------	--

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	-
-	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	-
-	

【一次評価】所管課長による評価

【活動結果や成果の分析】		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	ファミリー・サポート・センター事業の利用実績減少については、新型コロナウイルス感染症の影響以外に、令和3年度に育児支援ヘルパーの利用要件を1歳未満から3歳未満に緩和したことや、協力家庭によるショートステイ事業が開始したこと、また令和5年度にはベビーシッター利用支援事業が開始したことなどを受け、利用者の選択肢が増えたことが影響していると考えます。		
【中間アウトカムとの整合性】		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
産前・産後の家事育児や、一時的な児童の預かり、保育園等への送迎などのサービスを提供することで、育児負担を大きく軽減している。			
【フルコストの把握・分析】		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	各事業は委託により実施している。経費については、前年度実績等を精査し、削減可能なものは削減するなどして必要経費を計上している。		
【改善の方向性】			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	各家庭への事業の周知及び、新規援助会員の確保等、サービス供給手段の拡充により、利用件数及び時間数の増加につなげていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことや、サービスの利用にかかる申請方法をWEB申請としたことなどから、各事業の利用件数は増加傾向である。今後も保護者の利用ニーズに応えられるよう、受け皿を拡大し、サービスの選択肢を増やすことで、子育て世帯に対する支援拡充を図っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110400 - 003 事務諸経費	
担当所属	支援課	担当者 -
連絡先	5944-2371	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども家庭総合支援センターで使用する各種事務用品費等を計上	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24,718	5,041	4,996	4,150	5,990
事業費	千円	24,718	2,570	2,493	1,647	3,487
特定財源						
国庫支出金	千円	325	0	218	569	139
都支出金	千円	11,986	0	0	14	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	148	147
一般財源	千円	12,407	2,570	2,275	916	3,201
人件費	千円	0	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	0	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 施策評価表

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長	子ども家庭総合支援センター所長	所管課長	支援課長				
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域や関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 要保護児童対策地域協議会では関係機関との連携を強化し、ハイリスク家庭の早期発見、虐待の未然防止に取り組む。</p> <p>児童相談所においては、児童福祉司、児童心理司、弁護士などが相談に対して助言・指導、施設入所措置などの方法で支援を行うとともに、里親支援、里親制度の普及・啓発等を行う。緊急に児童の安全を確保する必要がある場合などは、一時的に児童を保護し、生活支援や行動観察を行う。また、一時保護児童の意見表明支援や、児童入所施設等に措置された児童にかかる経費を支出する。</p> <p>【主な取り組み】 児童虐待に対する相談対応、要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発、支援対象児童見守り強化事業、児童虐待通告対応、心理相談、里親支援・普及啓発、一時保護所の運営、児童入所施設への措置費の支払い</p>	<p>令和4年4月に子ども家庭総合支援センターが開設し、同年7月から区が児童相談所設置市となり、これまで子ども家庭支援センターが担っていた「市区町村子ども家庭総合支援拠点」と東京都が担っていた「児童相談所」の二つの機能を併せ持つことで、様々な相談・通告に対して「支援」から一時保護といった「介入」に至るまで、関係機関との緊密な連携のもと、迅速かつ適切に対応できる体制を構築した。児童虐待の予防と早期発見・早期解決に繋げ、子どもが安心・安全に成長することができる環境を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	1,058.0	1,340.0	1,220.0	1,300.0	1,300.0
		達成率(%)	81.4	103.1	93.8	100.0	令和 7年度
	② 要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）開催回数	回	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	③ 要保護児童対策地域協議会（関係機関訪問回数）	回	0.0	329.0	740.0	740.0	660.0
達成率(%)		0.0	49.8	112.1	112.1	令和 7年度	
④ 児童虐待に関する相談の終結率	%	88.5	89.4	75.1	70.0	70.0	
	達成率(%)	126.4	127.7	107.3	100.0	令和 7年度	
⑤							
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	2,557,362	3,570,326	3,369,136	3,698,125	
事業費	千円	0	1,504,805	2,441,694	2,239,670	2,452,705	
特定財源	国庫支出金	千円	0	71,621	986,515	73,770	927,239
	都支出金	千円	0	6,713	6,293	4,867	5,002
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,818	13,898	5,116	13,198
一般財源	千円	0	1,422,653	1,434,988	2,155,917	1,507,266	
人件費合計	千円	0	995,873	1,071,947	1,072,781	1,188,735	
経費	千円	0	56,684	56,685	56,685	56,685	
フルコストの増減理由							

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実
------------	--------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語/改善の方向性	-	
		-
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
		-

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
<p>児童虐待に関する相談件数については、児童相談所設置市として児童相談所業務を開始した令和4年度に、過去最多の相談件数となった。また、児童虐待における社会的認知の高まりを受け、その後も高い水準で推移している。</p> <p>要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との情報連携を強化したことや、子ども家庭支援センター機能と児童相談所機能を併せ持つメリットを最大限生かし、迅速な対応に努めたことで、終結率の上昇につながった。</p>		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
<p>児童虐待の相談内容によっては、複雑化、長期化するケースがあり、当該年度における終結率につながらない場合がある。</p>		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の実務者会議を22の中学校区ごとに年2回実施するのに加え、関係機関に年2回訪問（アウトリーチ）するなど、実施回数を増やし連携強化を図った。 児童虐待の通告があった際には、迅速・的確に対応出来るよう、児童福祉司の確保及び育成を行った。また、児童の安全を確保するために一時保護を実施するとともに、関係機関と連携して切れ目のない支援・援助を実施した。 		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	一部対応済	
<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加に伴い配置職員数を増やした。 児童相談所設置市として、子ども家庭支援センター機能と児童相談所を合わせもつことで、「相談のワンストップ化」「迅速な意志決定による対応」を実現するとともに、要保護児童対策地域協議会の実務者会議やアウトリーチの取り組みにより、虐待の早期発見・未然防止に繋がった。 		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
<ul style="list-style-type: none"> 虐待の早期発見・未然防止を実施するには、センター職員とともに関係機関を含めたスキルアップが必要となる。複雑な家庭環境を抱えたケースに対して、適格な対応を行うために、SV職員によるOJTや、研修を通じて専門性の高い職員を確保・育成に取り組んでいく。 		

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	《順調/工夫して継続》
<p>児童虐待に関する相談が複雑化する中で、関係機関との連携を図り、子育て相談・支援サービス、地域ネットワークの構築、子育て環境の整備など関連事業と連携した子育て家庭を支える仕組みが構築できている点や、「相談のワンストップ化」が進められている点を評価する。一方で、育児に伴う不安や負担が軽減され、安心して子育てできる環境が整備されるよう、支援の質と量の向上、サービスの均等化、多角的なアプローチを継続し、センター職員や関係機関を含めた研修により、専門性の高い職員の確保・育成を行い、対応力の強化に努めること。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110500 - 001 子ども家庭支援事業経費 (子育てセーフティネットの充実)				
担当所属	支援課	担当者	-	連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110500	子育てセーフティネットの充実	
根拠法令要綱	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、板橋区要保護児童対策地域協議会設置要綱、板橋区子ども家庭支援指針		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 18歳未満の児童とその保護者、関係機関など</p> <p>【手段】 コールセンターを活用することで、24時間365日体制での電話相談及び虐待通告に対応する。また、要保護児童の適切な保護や支援児童・特定妊婦への適切な支援を行うため、対象児童の情報共有や支援内容の協議を行うと共に、子育て世帯が孤立しないよう、定期的な家庭訪問を実施し、必要な支援につなげる。</p> <p>【意図】 虐待リスクのある家庭の早期発見、早期対応による重症化を防止、成長段階に応じて支援が途切れることなく一貫性をもって継続できる環境をつくる。</p> <p>【成果】 児童虐待のない安心安全な子育て環境の実現</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 平成28年6月の児童福祉法改正後、児童相談所を設置することが可能となった特別区において、23区中22区が自区での児童相談所設置の意向を示し、板橋区は令和4年7月に特別区で6番目の児童相談所設置市となった。(令和5年度には23区中8区が設置済)</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 全国の児童虐待相談対応件数は年々増加し、令和4年度には219,170件(前年比1万1510件増)と過去最多となった。板橋区においても同様の傾向が見られ、令和5年度に子ども家庭総合支援センターで受けた相談件数は過去最多の1,340件となった。相談業務を遂行するための人材育成が必要であるとともに、区内関係機関との連携強化、児童虐待対応に関する啓発活動が重要である。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	なんでも相談対応件数	件(延べ)	58,511.0	25,306.0	39,000.0	21,868.0	56.1	39,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	要保護児童対策地域協議会(代表者・実務者会議)	回	29.0	46.0	46.0	46.0	100.0	46.0	46.0
		達成率(%)	63.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 7年度
③ 活動指標	要保護児童対策地域協議会(関係機関訪問回数)	回	0.0	329.0	660.0	740.0	112.1	740.0	660.0
		達成率(%)	0.0	49.8	100.0	112.1	—	112.1	令和 7年度
④ 成果指標	児童虐待に関する相談の終結率	%	88.5	89.4	70.0	75.1	107.3	70.0	70.0
		達成率(%)	126.4	127.7	100.0	107.3	—	100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	199,067	212,890	214,607	271,020	
事業費	千円	0	26,132	37,708	31,083	37,444	
特定財源	国庫支出金	千円	0	6,412	14,162	10,797	13,970
	都支出金	千円	0	6,713	4,936	4,737	4,893
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	13,007	18,610	15,549	18,581
人件費	千円	0	172,935	175,182	183,524	233,576	
正職員	千円	0	172,935	175,182	183,524	233,576	
	人員	人	0.0	21.0	21.0	22.0	28.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

相談体制の強化のため、相談員の増加による増

事務事業名	110500 - 001 子ども家庭支援事業経費（子育てセーフティネットの充実）
--------------	--

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>要保護児童対策地域協議会において、代表者会議の参画機関の拡充及び、訪問型実務者会議のアウトリーチ事業を新たに実施し、3か月に1回の見守り体制を構築するなど、協議会の充実及び機能拡充を図った。今後は保護者へのアウトリーチ型相談支援を実施し、児童虐待相談対応と児童虐待の未然防止・早期発見の両面から支援を進めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>保護者へのアウトリーチ型相談支援として、令和5年度より「支援対象児童等見守り強化事業」を開始した。継続的な見守りが必要な家庭に食品等を持参し、直接保護者に手渡すことで、家庭や児童の状況を確認することが可能となり、児童虐待の未然防止・早期発見につながる事が可能となる。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>24時間365日体制での相談受付や、要保護児童対策地域協議会における関係機関（370施設）に対するアウトリーチ型実務者会議の実施、支援対象児童等見守り強化事業の導入による継続的な家庭訪問の実施により、虐待リスクのある家庭の早期発見、児童虐待の未然防止に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>前年度以前の実績から毎年必要経費の見直しを実施すると共に、新規事業の場合には、国や都の補助金を最大限活用出来るよう調整を行っている。また、外部講師を招いて実施する研修は、引き続き所内でのOJTに移行を進めている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>児童虐待等の未然防止・予防には、リスクのある子ども・家庭の早期発見・早期対応が必要不可欠である。そのためには、関係機関に対する啓発や研修等による強化に取り組むとともに、迅速に対応できるよう、人材の確保・育成に取り組んで行く。</p>			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>要保護児童対策地域協議会のアウトリーチ事業について、訪問機関を前年度から40施設増やし、協議会の充実及び機能拡充を図った。また、支援対象児童等見守り強化事業を新たにスタートさせ、定期的な家庭訪問による見守りを実施した。児童虐待の未然防止・早期発見を強化するため、今後は更に見守り家庭を増やし、必要な支援を提供できるよう事業を進めていく。</p>	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 002 児童相談所事業経費				
担当所属	援助課	担当者	-	連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110500	子育てセーフティネットの充実	
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども（原則18歳未満）及びその保護者 関係機関及び里親など <p>【手段】</p> <p>児童虐待通告への迅速かつ適切な対応を実施するため、法律や医学等の専門知識を基に様々なケースに対応し児童の安全を確保する。また、里親子等への支援、里親制度の普及・啓発等を行うとともに、虐待をしてしまった保護者へのカウンセリングや、児童の心理検査・能力判定のほか、虐待防止に繋げる事業を実施する。</p> <p>【意図】</p> <p>子どもに関する家庭や関係機関等からの相談や通告に応じ、子どもや家庭並びに里親等に対して援助を行うことによって子どもの福祉を図り、その権利を守る。</p> <p>【成果】</p> <p>様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】</p> <p>平成28年度の児童福祉法改正により、特別区も児童相談所の設置が可能となった。板橋区は6番目の設置区であり、他区からの派遣職員を受け入れている。</p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>先行設置区や後続設置区と情報交換等を行い、適切な児童の援助に取り組んでいる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>今後も児童相談所を設置する区が増加する見込みである。先行設置区や後続設置区と引き続き情報共有しながら、児童等の最善の利益を守っていく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童福祉司のSV資格保有者数	名	—	3.0	6.0	7.0	116.7	8.0	0.0
		達成率(%)	—	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	養育家庭認定・登録家庭数	名	—	21.0	29.0	28.0	96.6	36.0	0.0
		達成率(%)	—	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	414,278	451,229	436,419	380,072	
事業費	千円	0	41,795	49,979	43,511	47,226	
特定財源	国庫支出金	千円	0	33,232	20,221	24,117	20,205
	都支出金	千円	0	0	357	130	109
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	8,563	29,401	19,264	26,912
人件費	千円	0	372,483	401,250	392,908	332,846	
正職員	千円	0	344,223	401,250	392,908	332,846	
	人員	人	0.0	41.8	48.1	47.1	39.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	28,260	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 4年 7月の児童相談所の開設に伴い、令和 4年度決算額は9か月分であるため、令和 5年度決算額が増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 003 児童入所施設措置等経費 (子ども政策課)				
担当所属	子ども政策課	担当者	-	連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童等</p> <p>【手段】 ①東京都への負担金の支払い 東京都が実施する事業（治療指導事業等）に、板橋区の児童が参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等 ②児童養護施設等への補助金の支払い 児童養護施設等の施設や里親、未成年後見人等への補助事業を実施 ③児童養護施設等への措置費等の支払い 児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等への措置費や医療費等の支払い</p> <p>【意図】 保護者のいない児童、保護者に監護させることが不適当な児童など、児童福祉法の規定に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童等の保護又は養育にかかる費用について、同法の定める最低基準を維持するための費用を負担し、児童の心身の健康の保持及び生活の安定を図るとともに、自立を支援する。</p> <p>【成果】 児童の健全な育成と資質の向上</p>	<p>【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区、豊島区、葛飾区</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 対象指標	措置児童数（月初日在籍 延人数）	人	0.0	1,818.0	2,400.0	2,352.0	96.7	2,500.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	1,287,684	2,125,082	1,978,601	2,125,256	
事業費	千円	0	1,254,744	2,091,714	1,945,233	2,108,572	
特定財源	国庫支出金	千円	0	912,701	0	854,578	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	8,278	0	8,436
	一般財源	千円	0	1,254,744	1,170,735	1,945,233	1,245,558
人件費	千円	0	32,940	33,368	33,368	16,684	
正職員	千円	0	32,940	33,368	33,368	16,684	
	人員	人	0.0	4.0	4.0	4.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

--	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 004 児童入所施設措置等経費 (援助課)				
担当所属	援助課	担当者	-	連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子ども (原則18歳未満)</p> <p>【手段】 児童福祉法第33条に基づき、迅速に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導・行動観察が必要な場合などに、一時保護所において児童の一次的な保護を行うが、特段の理由がある場合においては、病院や児童養護施設、乳児院、他区の児童相談所などに一時保護の委託を行う。</p> <p>【意図】 一時保護委託先において、子どもの心身の状況並びに生活環境などの状況を把握する。</p> <p>【成果】 様々な事情を抱えた児童等に対して、児童の安全を迅速に確保し、適切な援助を行うことで最善の利益を守る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 一時保護所が定員を超過している場合や、一時保護所で生活することが困難な児童について、病院や児童養護施設、乳児院、他区の児童相談所に一時保護委託をする。</p> <p>【現状の周辺環境】 一時保護所は定員超過の状況が常態化している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後、児童相談所設置区の増加等に伴い、他区の一時的保護所への一時保護委託が増加することが想定される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	29,833	47,122	34,058	200,958
事業費	千円	0	13,363	30,438	17,374	24,942
特定財源						
国庫支出金	千円	0	5,459	11,785	8,686	9,401
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	7,904	18,653	8,688	15,541
人件費	千円	0	16,470	16,684	16,684	176,016
正職員	千円	0	16,470	16,684	16,684	176,016
人員	人	0.0	2.0	2.0	2.0	21.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	-	-	-	-	-

フルコストの増減理由

令和 4年 7月の児童相談所の開設に伴い、令和 4年度決算額は9か月分であるため、令和 5年度決算額が増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 005	一時保護所運営経費
担当所属	保護課	担当者
関連所属	援助課	連絡先
		5944-2374

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110500	子育てセーフティネットの充実	
根拠法令要綱	児童福祉法		
計画事業番号	事業期間	令和 4年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一時保護児童</p> <p>【手段】 緊急に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導、行動観察が必要な場合に、一時的に児童を保護し、家庭的な雰囲気の中、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、教育・学習支援等を行う。</p> <p>【意図】 子どもの心身状況、置かれている環境などの状況を把握する。</p> <p>【成果】 様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 板橋区が一時保護所の運営を開始した令和 4 年 7 月時点では、先行して一時保護所を運営している特別区が 5 区あり、開設当初に運営上、苦慮した点など、有効な情報共有ができた。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 ・今後も一時保護所を開設する特別区が増えていくことが想定されている。運営方法について他区と情報共有し、より良い環境に改善していく。 ・子どもの安全確保及び安心できる生活環境を提供するにあたり、一時保護所の設備及び運営に関する基準の条例を制定し、家庭的な環境作りや個々の適切な支援を行うための整備を充実していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	内科健診件数 (所内)	件	0.0	163.0	240.0	221.0	92.1	192.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	歯科検診件数 (所内)	件	0.0	0.0	120.0	125.0	104.2	120.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	—	—	—	—
③ 成果指標	退所時アンケート調査満足度	%	0.0	0.0	90.0	87.4	97.1	90.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	398,199	463,497	460,305	463,887	
事業費	千円	0	55,623	86,439	79,910	84,326	
特定財源	国庫支出金	千円	0	6,138	6,198	10,696	8,076
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,004	4,863	4,331	3,945
一般財源	千円	0	46,481	75,378	64,883	72,305	
人件費	千円	0	342,576	377,058	380,395	379,561	
正職員	千円	0	342,576	377,058	380,395	379,561	
	人員	人	0.0	41.6	45.2	45.6	45.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 006 子ども家庭総合支援センター維持管理経費 (支援課)				
担当所属	支援課	担当者	-	連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110500	子育てセーフティネットの充実	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子ども家庭総合支援センターを利用する区民、児童、職員</p> <p>【手段】 安全、快適、清潔に利用・使用できるよう設備の保守、建物の維持管理を実施する。</p> <p>【意図】 利用者及び職員の安全等の確保、業務の円滑な運営</p> <p>【成果】 建物内での事故防止、円滑な業務運営の実施</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	173,892	202,001	181,904	208,352
事業費	千円	0	108,973	137,235	117,138	143,586
特定財源						
国庫支出金	千円	0	19,338	20,809	18,859	19,809
都支出金	千円	0	0	1,000	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	814	757	785	817
一般財源	千円	0	88,821	114,669	97,494	122,960
人件費	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	0	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	56,684	56,424	56,424	56,424
減価償却費	千円	0	56,684	56,424	56,424	56,424
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度から新たに子ども家庭総合支援センター維持管理経費を計上したため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 007 子ども家庭総合支援センター維持管理経費 (保護課)				
担当所属	保護課	担当者	-	連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110500	子育てセーフティネットの充実	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	令和 6年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保護課職員、一時保護児童、給食調理業務委託事業者</p> <p>【手段】 安全、快適、清潔に利用・使用できるよう設備の清掃及び点検等の維持管理を実施する。</p> <p>【意図】 給食調理室の安全等の確保、業務の円滑な運営及び設備の点検等。</p> <p>【成果】 給食調理室の安全等の確保、業務の円滑な運営及び設備の環境整備。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 一時保護所運営にあたり、維持管理（洗濯業務及び給食調理室関係業務）を実施する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	3,427	2,125	1,298
事業費	千円	0	0	663	196	203
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	663	196	203
人件費	千円	0	0	2,503	1,668	834
正職員	千円	0	0	2,503	1,668	834
人員	人	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	261	261	261
減価償却費	千円	0	0	261	261	261
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

--	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 008 事務諸経費 (児童相談所事業)				
担当所属	子ども政策課	-	-	連絡先	3579-2454
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童等</p> <p>【手段】 児童福祉施設等に入所又は委託した児童が、疾病等により医療を受けた際の公費負担医療に係る診療報酬等の審査支払に要する事務手数料の支払い</p> <p>【意図】 保護者のいない児童、保護者に監護させることが不適当な児童など、児童福祉法の規定に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童等の保護又は養育にかかる費用について、同法の定める最低基準を維持するための費用を負担し、児童の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。</p> <p>【成果】 児童の健全な育成と資質の向上</p>	<p>【開始時の周辺環境】 児童相談所設置区：江戸川区、世田谷区、荒川区、港区、中野区、豊島区、葛飾区</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	措置児童数 (月初日在籍延人数)	人	—	1,818.0	2,400.0	2,352.0	96.7	2,500.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	審査支払件数	件	—	2,984.0	3,600.0	5,046.0	140.2	5,500.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	4,577	4,522	4,529	5,179
事業費	千円	0	459	351	358	1,008
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	311
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	459	351	358
人件費	千円	0	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	0	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 008 事務諸経費 (援助課)				
担当所属	援助課	担当者	-	連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 援助課職員</p> <p>【手段】 児童相談所業務に係る諸経費及び職員の研修参加費</p> <p>【意図】 援助課職員が適切な児童相談所業務を実施するために必要な環境を整える。</p> <p>【成果】 職員の業務環境の整備や研修参加によるスキル向上等から、児童や保護者に対する適切な援助を実施し、児童等の最善の利益を守る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 児童虐待件数が増加する今般の状況において、児童福祉司等の人材確保及び人材育成が課題となっている。</p> <p>【現状の周辺環境】 特別区が設置する他区の児童相談所においても同様の課題が生じている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 平成28年度の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能となった。板橋区は6番目の設置区であり、今後も他区の児童相談所が増えていく中で、専門職の人材確保及び人材育成が課題となることが想定される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	45,985	55,430	53,572	38,109
事業費	千円	0	3,163	6,212	4,354	4,741
特定財源						
国庫支出金	千円	0	944	639	615	803
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,219	5,573	3,739	3,938
人件費	千円	0	42,822	49,218	49,218	33,368
正職員	千円	0	42,822	49,218	49,218	33,368
人員	人	0.0	5.2	5.9	5.9	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年 7月の児童相談所の開設に伴い、令和 4年度決算額は9か月分であるため、令和 5年度決算額が増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110500 - 009 事務諸経費 (保護課)				
担当所属	保護課	担当者	-	連絡先	5944-2374
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保護課職員</p> <p>【手段】 保護課にて使用する各種物品の購入や研修参加</p> <p>【意図】 保護課職員が児童の支援に注力するために必要な環境を整える。</p> <p>【成果】 職員の働きやすい職場環境を整え、様々な事情を抱えた児童等の最善の利益を守る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 一時保護所の運営にあたり、職員が児童への支援に注力できる環境を整えつつ、専門的な知識が必要となるため、スキルアップが求められている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も一時保護所を運営していく上で、その周辺環境を整えるための物品購入経費や研修参加費等が一定程度必要となることが想定される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	3,847	5,126	3,016	3,994
事業費	千円	0	553	955	513	657
特定財源						
国庫支出金	千円	0	98	0	0	86
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	455	955	513	571
人件費	千円	0	3,294	4,171	2,503	3,337
正職員	千円	0	3,294	4,171	2,503	3,337
人員	人	0.0	0.4	0.5	0.3	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 施策評価表

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>	5 <small>ジェンダー平等を実現しよう</small>							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I-1 子育て安心								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 妊娠・出産支援、各種健康診査や育児支援によって、子どもを産み育てやすい環境と母子の健やかな健康づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識を持つ。 子どもをひとりの人格をもった人間として尊重し、愛情をもってはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、出産・子育て応援事業、産後ケア事業、乳幼児健康診査、新生児訪問指導、育児支援、発達支援、育成医療給付、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付、歯科衛生事業（女性・乳幼児歯科健診、はじめての歯みがきひろば）</p>	<p>健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、支援の必要な対象者には、地区担当保健師が個別に対応して切れ目のない支援を展開することで、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 妊婦健康診査受診率	%	94.5	94.4	90.5	95.0	95.0
		達成率(%)	99.5	99.4	95.3	100.0	令和 7年度
	② 乳幼児健康診査受診率	%	91.4	93.4	93.4	100.0	100.0
		達成率(%)	91.4	93.4	93.4	100.0	令和 7年度
	③ 乳児家庭全戸訪問面会率	%	90.8	95.4	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	90.8	95.4	100.0	100.0	令和 7年度
	④ 妊婦・出産ナビゲーション事業面接率	%	89.2	98.9	93.0	100.0	100.0
		達成率(%)	89.2	98.9	93.0	100.0	令和 7年度
	⑤ 妊婦面接満足度・乳児家庭全戸訪問満足度（妊婦）	%	98.1	97.8	95.5	0.0	100.0
		達成率(%)	98.1	97.8	95.5	0.0	令和 7年度

特記事項
①、②の指標については、新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠届出者の顕著な増加が見られず横這いで推移しているため、計画値が実状にそぐわないことから達成率も横這いとなっている。
④の指標について、R4年度は時限的な育児パッケージの上乗せや板橋区出産子育て応援事業開始等により、妊婦が面接を受ける時期に関して一時的に影響を及ぼしたことが要因で、R3年度89.2%から98.9%と面接率の顕著な向上が見られた。R5年度は92.9%とR4年度に比較して面接率が低下したように見えるが、R3年度からの自然な推移で見ると面接率は向上している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	784,020	761,526	1,894,418	1,382,013	1,694,236	
事業費	千円	498,005	475,440	1,588,767	1,076,362	1,405,603	
特定財源	国庫支出金	千円	20,138	32,530	49,980	371,537	415,679
	都支出金	千円	29,236	35,755	1,076,258	314,123	539,695
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,562	2,451	3,262
一般財源	千円	448,631	407,155	459,967	388,251	446,967	
人件費合計	千円	286,015	286,086	305,651	305,651	288,633	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和5年3月より出産・子育て応援事業、令和6年度よりバースデーサポート事業を開始したため。

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性	-	
-		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	-	
-		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加は見られず横這いで推移していることから、実績値が計画値を下回る状況はあるものの、実状に応じた事業的的確な実施により各施策は乳幼児の健やかな成長と母親と乳幼児の健康づくりに寄与している。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	妥当	
最終アウトカムの「乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりの実現」を達成するためには、節目節目で母親や乳幼児の健康に関する実状を把握し、必要に応じて相談対応して支援につなげる機会の確保が必要である。健康診査や面会はそうした機会になるという点で、妊婦健康診査、乳幼児健康診査の受診率向上や妊婦面接、乳児家庭全戸訪問での母親や乳幼児との面会率向上は中間アウトカムとして妥当と言える。		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
伴走型相談支援の充実と経済的支援の一体的実施により、乳幼児の健やかな成長と母親と乳幼児の健康づくりの実現に寄与している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加は見られず横ばいで推移しており、今後の妊娠者数の動向を正確に予測することは困難であるが、引き続き健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、必要に応じて地区担当保健師が個別に対応することで、切れ目のない支援を展開し、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	《順調／目標値・指標の見直し》
施策指標の実績は順調に推移しており、特に乳児家庭全戸訪問面会率については100%を達成しており継続を望む。妊婦健診、乳幼児健診、母親及び両親学級事業等による多角的なアプローチにより母子の健康を支え、健康な成長と育児支援に繋がるよう関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援を着実に実施していくこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、指標の見直しを検討すること。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 001 母子健康手帳交付
担当所属	健康推進課
担当者	-
連絡先	3579-2313
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	母子保健法第15条、第16条、東京都板橋区母子保健法施行規則第7条、第8条		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 妊娠の届出者と海外からの転入者、汚損・紛失等で再交付の必要な方</p> <p>【手段】 健康福祉センター、区民事務所、戸籍住民課総合窓口で交付する。郵送申請及びマイナンバーカードを活用した電子申請による交付希望者には、健康福祉センターから送付する。</p> <p>【意図】 妊娠届出により妊婦を把握し、母子健康手帳の交付、保健指導、健康診査などの一連の施策の基盤となる。妊娠からの母体の経過、母子の健康状態等の継続した記録であり、保健指導や健康診査時に活用するとともに、予防接種等の記録も記載していくことから、母子にとって大切な記録となる。</p> <p>【成果】 妊婦と子どもの健康状態や成長発達を把握し、健康管理に役立てることができる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 昭和17年の妊産婦手帳に始まり、母子保健の基本的な政策手段として活用され、昭和40年に母子保健法に基づく母子健康手帳となり、社会情勢や保健医療福祉制度の変化、乳幼児身体発育曲線の改訂等を踏まえて様式の改正がある。</p> <p>【現状の周辺環境】 母子健康手帳の電子化について、令和2年度以降マイナポータルを通じて母子保健情報の一部が閲覧可能となっており、自治体間での情報連携にも活用されているが、電子母子健康手帳が主流とはなっていない。また、手帳の名称について、令和4年12月26日厚生労働省通知により、「母子健康手帳と異なる名称を併記することは可能である」との見解が示されており、母子健康手帳の名称を「親子健康手帳（母子健康手帳）」としている自治体も散見される。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 厚生労働省は健康・医療・介護分野の情報を総合的に集約した「保健医療データプラットフォーム」を構築することにより、乳幼児健診、予防接種等の個人の健康情報歴の一元管理（マイナポータルの活用等）、個人情報に配慮した関係機関間での適切な健診情報の引継ぎ、ビッグデータとしての活用を目指している。平成30年度に検討会を設置、健診項目等を標準化して省令等に反映し、健診記録等のマイナポータルへの反映や情報連携を進めている。なお、平成30年6月から開始したマイナポータルでの母子手帳交付申請数は例年10件未満であったが、令和4年度74件、令和5年度123件と増加しており、電子申請の定着が要因と思われる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	妊娠届出者数	人	3,969.0	3,762.0	4,500.0	3,690.0	82.0	3,807.0	3,807.0
		達成率(%)	104.3	98.8	118.2	96.9		100.0	令和6年度
② 対象指標	妊娠11週までに妊娠届出を提出した人の割合	%	93.6	93.7	100.0	93.5	93.5	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和6年度
③ 活動指標	母子健康手帳交付数	冊	4,140.0	3,978.0	5,000.0	3,906.0	78.1	4,008.0	4,008.0
		達成率(%)	103.3	99.3	124.8	97.5		100.0	令和6年度

特記事項

①妊娠届出者数の計画値について、新型コロナウイルス感染症流行前からの推移で4500（妊娠届後の転出や流産を加味し妊婦健康診査1回目受診者数より1割強多く算定）としていたが、新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加が見られず横這いで経過しているため、目標値を過去3年間の妊娠届出者数の平均である3,807人と修正した。③母子健康手帳交付数の目標値についても①同様の理由により過去3年間の実績の平均である4,008と修正した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	3,356	3,442	3,623	3,509	3,701
事業費	千円	1,709	1,795	1,955	1,841	2,033
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,709	1,795	1,955	1,841	2,033
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	母子健康手帳一人あたり 千円	0.81	0.87	0.72	0.90	0.92

フルコストの増減理由

母子健康手帳の単価増による増。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査
担当所属	健康推進課
担当者	-
連絡先	3579-2313
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	母子保健法第13条、東京都板橋区保健指導実施要綱、板橋区妊婦健康診査実施要綱、板橋区里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 保健指導：生活保護世帯または住民税非課税世帯の妊産婦と乳児 妊婦健康診査、妊婦超音波検査、妊婦子宮頸がん検診：区内在住の妊娠届または妊婦転入届を提出した妊婦 【手段】 保健指導：健康診査を都内契約医療機関で実施する。 妊婦健康診査：妊娠中に14回、都内契約医療機関と国立病院機構埼玉病院で実施する。 妊婦超音波検査：妊娠中に4回、都内契約医療機関と国立病院機構埼玉病院で実施する。 妊婦子宮頸がん検診：妊娠初期に1回、都内契約医療機関と国立病院機構埼玉病院で実施する。 里帰り等による妊婦健康診査：里帰り出産等で都外医療機関または助産所で受診した者に対し、健診費用を助成する。 【意図】 健康診査を実施して、健康管理に努めることにより、妊産婦及び乳児死亡の低下、早産の防止等に寄与する。 【成果】 妊婦の経済的負担の軽減。1回目妊婦健康診査受診者数と2回目以降妊婦健康診査受診者数の増加。里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数の向上。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 超音波検査について、令和5年度より、これまでの1回から厚生労働省が望ましい基準としている4回に助成回数を増やし、充実が図られた。 【今後の予想される周辺環境】 多胎妊娠の場合の15回目以降の妊婦健康診査費用助成や低所得世帯の初回産科受診費用の助成などを実施している先行自治体があり、今後ハイリスク妊娠に対する施策も検討が必要。 【区民意識意向調査】 令和5年度の区民意識意向調査では、必要と感じる子育て施策のうち「妊娠・出産支援が必要」という意見が、全体の14.9%で、13項目中7番目に位置していた。 【他自治体との比較】 妊婦健康診査受診票の交付方法は、1,741市区町村のうち、板橋区と同じ受診券方式が1,449市区町村(83.2%) 公費負担額は、1,741市区町村(公費負担額が明示されていない29市区町村を除く)の平均で、102,097円、東京都平均86,657円(平成28年4月1日現在)
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	妊婦健康診査1回目受診者数	人	3,751.0	3,550.0	4,000.0	3,341.0	83.5	3,547.0	3,547.0 令和6年度
		達成率(%)	98.5	93.2	100.0	87.8		100.0	
② 成果指標	妊婦健康診査2回目以降受診者数	人	38,116.0	35,569.0	40,000.0	33,952.0	84.9	35,879.0	35,879.0 令和6年度
		達成率(%)	95.3	88.9	100.0	84.9		100.0	
③ 成果指標	里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数	人	879.0	759.0	1,000.0	735.0	73.5	791.0	791.0 令和6年度
		達成率(%)	111.1	96.0	126.4	92.9		100.0	

特記事項

①妊婦健康診査1回目受診者数の「令和6年度計画」および「目標値」を4,000人(妊娠届出後の転出や流産を加味し妊娠届出者数計画値4,500より1割強少なく算定)としていたが、新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加がなく、横這いのため過去3年の平均値に修正した。②妊婦健康診査2回目以降受診者数および③里帰り出産等妊婦健康診査助成金申請者数も、同様の理由で過去3年の平均値に修正した。
 ■成果指標「周産期死亡(出産千対)」及び「低出生体重児(出生千対)」を削除。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	302,320	282,444	314,018	298,536	344,672
事業費	千円	298,203	278,326	309,847	294,365	340,501
特定財源	千円	0	0	0	582	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	35,102	49,127
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	298,203	278,326	309,847	258,681	291,374
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1人当たりの妊婦健康診査費 千円	80.60	79.56	78.50	89.36	90.54

フルコストの増減理由

健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増加により、変動がある。
 令和5年4月1日以降の妊娠届出者より妊婦超音波検査受診票が4枚に増加したことに伴い、委託料が増加した。

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の回復には一定程度の時間を要すると思われるが、コロナで拡充した支援方法継続しながら妊娠した方への対応を的確に実施できるよう事業を行うこと。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新型コロナウイルス感染症流行中に導入したオンライン妊婦面接に加え、妊娠8か月頃に実施の伴走型妊婦訪問事業等を通じて、妊婦健康診査受診勧奨を含めた妊娠期の支援を拡充した。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
成果指標①~③については、新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠届出数が横這いに推移していることに伴い、妊婦健康診査受診者数及び里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数も横這いとなっている。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠届出数に顕著な増加は見られず横這いに推移しているため、実績は目標値を下回っているものの、妊娠届出数に対する1回目の妊婦健康診査受診率は90.5%であり、妊娠期の健康管理に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠届出数の顕著な増加は見られず、対象者の予測が困難であるが、妊娠届出者に対しては引き続き定期的な妊婦健康診査受診ができるよう受診勧奨を継続していく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
妊娠届出数の実状を踏まえた計画値及び目標値を設定した上で、引き続き妊婦面接時や伴走型妊婦訪問事業の実施を通じて妊婦健康診査の受診勧奨を行いつつ、妊婦健康診査にかかる予算を確保し、妊娠届出者が安心して妊娠期を過ごせるよう推し進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
母子健康手帳発行数の実状を踏まえた計画値及び目標値を設定するとともに、妊娠期に実施の各事業による支援機会を有効に活用して妊婦健康診査の受診勧奨を行うことで、妊娠届出者が妊娠期の健康管理を的確に実施できるよう事業を行っていく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	110600 - 003 乳幼児健康診査				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第12条・第13条、板橋区乳幼児健康診査実施要綱等				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 4か月児、6~7か月児、9~10か月児、1歳6か月~1歳11か月児、3歳~3歳11か月児</p> <p>【手段】 対象の月、年齢の時に郵送でお知らせし、健康福祉センターや都内契約医療機関で実施する。</p> <p>健診の結果、精密健康診査が必要と判断された乳幼児に精密健康診査受診票を発行し、費用の助成を行う。</p> <p>【意図】 疾病や障がいの早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに、保健や栄養に関する相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解消を図る。</p> <p>【成果】 乳幼児の健やかな成長発達と保護者の育児不安の解消</p>	<p>【現状の周辺環境】 母子の健康水準を向上させるための国民健康運動「健やか親子（第2次）」における乳幼児健康診査の受診率などの数値目標達成に向けて、平成27年7月「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導に関する手引き」が示されている。</p> <p>【他自治体との比較】 母子保健法第12条（1.6歳・3歳）13条（その他任意の健診）で定められた健診は全国で実施され、都内では、6か月9か月児健康診査を共通の契約医療機関で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	乳児健康診査対象者数	人	3,902.0	3,655.0	4,400.0	3,500.0	79.5	3,807.0	令和 6年度
		達成率(%)	102.5	96.0	100.0	91.9		100.0	
② 成果指標	4か月児健康診査受診率	%	93.3	94.1	100.0	95.0	95.0	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	%	91.1	92.7	100.0	95.2	95.2	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	3歳児健康診査受診率	%	93.8	95.9	100.0	95.5	95.5	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							

特記事項

①乳児健康診査対象者数の「令和6年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、4,400人から3,807人に変更。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	207,776	209,294	215,077	201,982	209,475	
事業費	千円	85,104	86,592	90,781	77,686	85,179	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	85,104	86,592	90,781	77,686	85,179
人件費	千円	122,672	122,702	124,296	124,296	124,296	
正職員	千円	122,672	122,702	124,296	124,296	124,296	
人員	人	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象者1人あたり	千円	53.25	57.26	48.88	57.71	55.02

フルコストの増減理由

健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増減により、変動がある。

事務事業名	110600 - 003 乳幼児健康診査
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染症の5類移行後も一定の感染対策を維持しつつも、保健指導のあり方を見直し、アフターコロナに応じた健診体制を検討し、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健康診査を着実に実施していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新型コロナウイルス感染症5類移行後も対象者が安心して健康診査を受診できるよう一定の感染防止策を講じながら、一部健康診査では健康教育の機会を設けるなど、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健康診査を実施できた。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
未受診者への受診勧奨を含め乳幼児健康診査を着実に実施することが健康診査受診率向上につながるため、本事業は中間アウトカムに寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
健康診査未受診者に対して専用携帯電話からのSMSによる受診勧奨を開始するなど、健康診査受診率向上に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
健康診査対象者数の実状を踏まえた適正な目標値を設定するとともに、引き続き乳幼児健康診査にかかる予算を確保し、安心安全な子育てを支援できるよう推し進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
スポットビジョンスクリーナー導入により視覚スクリーニング検査の精度向上や健康教育の機会を設けるなど、健康診査の質の向上に努めることができた。専用携帯電話からのSMSによる健康診査未受診者への受診勧奨を行うことで、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健康診査を着実に実施していく。	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 004 出産・子育て応援事業				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	妊婦・出産ナビゲーション事業実施要綱、板橋区母子保健相談員設置要綱、板橋区伴走型妊婦訪問事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区で妊娠届（妊婦転入届）を行った妊婦。</p> <p>【手段】 ①妊婦面接 ②育児パッケージ配付 ③出産・子育て応援ギフト配付 ④伴走型妊婦訪問</p> <p>【意図】 出産・子育てに関する不安・軽減をはかるとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う。</p> <p>【成果】 妊娠期から出産・子育てまで様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援（令和5年7月）」と「経済的支援（令和5年3月）」を一体的に実施していく、「出産・子育て応援事業」を開始した。 これにより、高い妊婦面接の実施率を維持している。（妊婦面接の実施率：令和3年度89.2%、令和4年度98.9%、令和5年度93.0%）</p> <p>※令和4年度の面接実施率が例年より向上した理由については、コロナ感染対策として面接者に配付する育児パッケージを上乗せ（子ども商品券）して配付したことが影響したためである。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 新生児等妊産婦訪問を受けた保護者にアンケート調査を実施（令和5年12月～令和6年1月）。 回答世帯数：258世帯。 結果：妊婦面接を受けたと回答した方は、96.5%だった。面接を受けての感想として、「区のサービスや情報を知ることが出来て良かった」68.4%、「不安や心配事が減った」が33.4%、「健康福祉センターに相談しやすくなった」20.6%と、面接の有用性を示唆する結果が得られている。 また、面接を受けなかった3.5%の方の理由として、「2人目（以降）なので必要ないと思った」が挙げられていた。</p> <p>【他自治体との比較】 令和5年度は、23区全てで同様の事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	妊娠届出と妊婦転入届出の和	人	4,308.0	4,061.0	5,400.0	3,991.0	73.9	4,107.0	4,107.0
		達成率(%)	104.9	98.9	131.5	97.2		100.0	令和6年度
② 活動指標	面接件数	件	3,765.0	4,018.0	5,400.0	3,710.0	68.7	4,107.0	4,107.0
		達成率(%)	91.7	97.8	131.5	90.3		100.0	令和6年度
③ 成果指標	面接率	%	89.2	98.9	100.0	92.9	93.0	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和6年度
④									
⑤									

特記事項
①妊娠届出と妊婦転入届出の和の「令和6年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,400人から4,107人に変更
■面接件数の「令和6年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,400人から4,107人に変更

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	1,015,578	563,781	584,381
事業費	千円	0	0	998,894	547,097	584,381
特定財源	千円	0	0	975,668	201,521	219,205
国庫支出金	千円	0	0	18,381	343,131	359,222
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	2,542	2,445	3,262
一般財源	千円	0	0	2,303	0	2,692
人件費	千円	0	0	16,684	16,684	0
正職員	千円	0	0	16,684	16,684	0
人員	人	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	面接1件あたり 千円	—	—	188.07	151.96	142.29

フルコストの増減理由

※令和5年度より「出産・子育て応援事業」に予算科目を移行した。
令和5年度より出産・子育て応援事業を開始したことに伴う増。
※令和4年度以前については、「妊婦・出産ナビゲーション事業」の事務事業名で運用をしていた。
令和5年度以降については、「出産・子育て応援事業」の事務事業名で運用をする。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 005 新生児等訪問指導				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第 1 1 条、板橋区新生児訪問指導実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>(1) 生後 28 日以内の新生児及び養育上必要と認められる乳児</p> <p>(2) 生後 120 日以内の乳児とその保護者</p> <p>【手段】</p> <p>(1) 委託助産師が家庭訪問し、保健指導、産後うつ病のスクリーニングを実施する。要支援妊産婦、未熟児等については、地区担当保健師が訪問する。</p> <p>(2) 委託助産師が家庭訪問し、沐浴、乳房管理指導を行う。</p> <p>【意図】</p> <p>乳児及び産婦の疾患や異常の早期発見・早期治療について助言する。</p> <p>【成果】</p> <p>専門職による指導を受けることで、安心して子育てをすることができる環境を整備する。</p>	<p>【アンケート・統計調査】</p> <p>新生児訪問を受けた保護者にアンケートを実施（令和5年12月～令和6年1月）。</p> <p>回答世帯数：258世帯。</p> <p>結果：とても満足/満足が、合計で95.2%を占めた。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>新生児訪問指導事業は、法律で定められた事業であるため、23区全てで実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新生児訪問対象者数	人	3,806.0	3,472.0	4,470.0	3,373.0	75.5	3,807.0	令和 6年度
		達成率(%)	100.0	91.2	117.4	88.6		100.0	
② 活動指標	新生児等訪問件数 (のべ)	件	3,831.0	3,725.0	4,470.0	3,983.0	89.1	3,807.0	令和 6年度
		達成率(%)	100.6	97.8	117.4	104.6		100.0	
③ 成果指標	新生児訪問 満足度	%	94.7	97.8	100.0	95.2	95.2	100.0	令和 6年度
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④									
⑤									

特記事項

①新生児訪問対象者数、②新生児等訪問件数(のべ)の「令和6年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、4,470人から3,807人に変更。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	62,692	61,913	64,971	63,492	65,005	
事業費	千円	14,941	14,150	16,587	15,108	16,621	
特定財源	国庫支出金	千円	4,381	3,827	3,714	3,736	3,735
	都支出金	千円	4,381	3,828	3,714	3,725	3,724
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,179	6,495	9,159	7,647	9,162
人件費	千円	47,751	47,763	48,384	48,384	48,384	
正職員	千円	47,751	47,763	48,384	48,384	48,384	
	人員	人	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	訪問 1 件あたり	千円	16.36	16.62	14.53	15.94	17.08

フルコストの増減理由

訪問指導員への委託件数増による委託料増のため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 006 母親及び両親学級等開催				
担当所属	板橋健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I - 1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	母子保健法第9条・第10条、板橋区健康福祉センター条例、板橋区母子保健法施行規則、板橋区母親学級実施要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 妊産婦及びそのパートナー、家族</p> <p>【手段】 出産や育児、離乳食に関する知識や技術の習得のための講習会や講座の実施</p> <p>【意図】 妊娠から産じょく期間中の健康生活及び育児に関する知識や技術の習得や地域での仲間づくり 妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけ</p> <p>【成果】 出産や育児に関する知識や技術を身につけ、安心して子育てができるようにする</p>	<p>【現状の周辺環境】 コロナ以後、病院の母親学級・両親学級の中止や縮小がみられ、出産や育児について学ぶ機会として、地域での学級開催ニーズが高まっている。また、男性の育児取得率が上昇し、父親の育児参加に対する意識の変化もみられている。 コロナにより対面方式に加えオンライン方式の需要もあり、令和4年度からオンライン両親学級も実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 事業実施後のアンケートでは沐浴実習など好評で、講義内容の満足度も高くなっている。令和5年度母親学級アンケートによると、93.5%の方が受講により不安が軽減したと回答している。</p> <p>【他自治体との比較】 他区でも同様の事業を実施している</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	母親学級(母性科)参加人数	人	—	—	900.0	523.0	—	944.0	900.0
		達成率(%)	—	—	—	58.1	—	—	令和5年度
② 活動指標	母親学級(育児科)参加人数(離乳食)	人	—	—	1,320.0	808.0	—	1,320.0	1,320.0
		達成率(%)	—	—	—	61.2	—	—	令和5年度
③ 活動指標	両親学級(対面)参加人数	人	—	—	896.0	837.0	—	1,200.0	896.0
		達成率(%)	—	—	—	93.4	—	—	令和5年度
④ 活動指標	両親学級(オンライン)参加人数	人	0.0	0.0	1,600.0	682.0	—	1,920.0	1,600.0
		達成率(%)	—	—	—	42.6	—	—	令和5年度
⑤									

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度・4年度は母親学級・両親学級を中止及び規模縮小。令和4年度から委託による両親学級(オンラインを含む)開催を実施。なお、令和6年度より活動指標を開催回数から参加人数に変更したが、システム上、定数+参加者で達成率が出せない年度は未入力としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	31,230	34,616	35,918	35,797	36,711
事業費	千円	1,427	4,805	5,720	5,599	6,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	482	785
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,427	4,805	5,238	5,117
人件費	千円	29,803	29,811	30,198	30,198	30,031
正職員	千円	29,803	29,811	30,198	30,198	30,031
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止及び規模縮小していたが、令和6年度から従来の事業規模と同等になったため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 007 育児支援				
担当所属	板橋健康福祉センター	担当者	-	連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	母子保健法第9条・第10条、児童福祉法第1条、児童虐待防止法第4条、板橋区多胎児家庭支援事業（移動経費補助）実施要綱		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を感じている保護者 ・3歳未満の多胎児を養育する保護者（多胎児家庭支援事業） ・1歳の子どもがいる家庭（パースデーサポート事業） <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業等の実施 ・多胎児家庭支援事業（タクシー費用の一部補助） ・パースデーサポート事業（子育て支援情報提供、育児パッケージ配付等及びアンケート実施） <p>【意図】</p> <p>保護者への子育て支援を実施することにより、こどもの健全育成及び母親のこころのケアを支援する</p> <p>【成果】</p> <p>保護者及び子どもが心身共に健全な生活をおくる</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>少子化核家族化が進む中、育児不安や負担感のある保護者は多く、保護者自身の心身の不調へのケアも必要となっている。そのような中、出産直後の新生児等・産婦訪問や健診などの機会に保護者の不安感や個別のニーズに合わせて、事業を紹介している。</p> <p>【アンケート・統計調査】</p> <p>事業実施後のアンケートでは、「話を聞いてもらえてよかった」「ほかの方の話を聞くことができて参考になった」という感想が多く寄せられた。パースデーサポート事業のアンケート結果によると、「子育てについて心配なことや家庭で困っていることがある」と答えた方は全体の21.8%で、内訳は「食事」17.8%、「保護者の体調」15.0%であった。これらの結果を関係機関と共有し、子育てに支援に関する施策につなげていく。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>他区でも同様の事業は行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	育児不安を抱える母親のためのグループ支援開催回数	回	23.0	36.0	60.0	60.0	100.0	60.0	60.0
		達成率(%)	38.3	60.0	100.0	100.0		100.0	令和6年度
② 活動指標	育児不安を抱える母親のためのこころの相談室開催回数	回	24.0	24.0	30.0	29.0	96.7	30.0	30.0
		達成率(%)	80.0	80.0	100.0	96.7		100.0	令和6年度
③ 活動指標	育児相談実施回数	回	93.0	104.0	114.0	114.0	100.0	114.0	114.0
		達成率(%)	81.6	91.2	100.0	100.0		100.0	令和6年度
④ 活動指標	出張育児相談実施回数	回	9.0	35.0	60.0	40.0	66.7	60.0	60.0
		達成率(%)	15.0	58.3	100.0	66.7		100.0	令和6年度
⑤ 活動指標	多胎児家庭支援（移動経費補助）件数	件	101.0	106.0	130.0	96.0	73.8	132.0	132.0
		達成率(%)	76.5	80.3	98.5	72.7		100.0	令和6年度

特記事項

令和5年9月よりパースデーサポート事業開始。1歳を迎える子育て家庭へ子育て情報誌、子育て応援メッセージ、家事・育児パッケージを送付するとともにアンケートを実施し、子育て家庭の状況を把握することで、適切な子育て相談支援機関につなげている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	38,880	38,651	103,671	81,807	249,734	
事業費	千円	3,313	3,076	68,468	46,604	214,698	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	37	37	38	28	
都支出金	千円	3,108	3,039	67,948	46,250	214,169	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	20	6	0	
一般財源	千円	205	0	463	310	501	
人件費	千円	35,567	35,575	35,203	35,203	35,036	
正職員	千円	35,567	35,575	35,203	35,203	35,036	
人員	人	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	実施回数1回あたり	千円	155.52	126.72	270.68	213.60	630.6

フルコストの増減理由

パースデーサポート事業の実施に伴う増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 008 発達支援		
担当所属	障がいサービス課	担当者	-
連絡先	3579-2148		
関連所属	板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	板橋区子ども発達支援センター事業実施要綱、児童福祉法、発達障害者支援法、母子保健法、厚生労働省児童家庭局長通知		
計画事業番号	事業期間	平成23年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 発達の偏りや遅れに心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童生徒とその家族等</p> <p>【手段】 板橋区子ども発達支援センターにおいて、社会福祉士等による初回相談を経由し、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士による面接相談、親支援事業や支援者研修、個別支援調整会議、乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会（発達ネット）の開催などを行う。</p> <p>【意図】 対象者の発達を促すとともに、家族等の子育てを支援する。</p> <p>【成果】 発達障がい特化した専門相談窓口を設置することにより、障がいの早期発見、早期支援体制の充実を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 板橋区子ども発達支援センターは、発達に心配のある児童生徒とその家族の相談を通して、家族の不安を受けとめつつ、早期の発達支援につながる動機づけを行っている。また、医療、保健、福祉分野との連携を目的とした会議や研修等を開催し地域基盤の整備に寄与している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 子ども発達支援センターと保育・教育、福祉との情報共有、連携体制の構築が課題である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 何らかの介入や支援を必要とされる発達障がいに定義される子どもは、就学前で8~10%、学齢で通常学級に通学する児童生徒は6.5%と推定されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	専門相談面接数	人	928.0	737.0	900.0	780.0	86.7	900.0	900.0
		達成率(%)	103.1	81.9	100.0	86.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	親支援講座参加者数	人	74.0	79.0	126.0	82.0	65.1	126.0	126.0
		達成率(%)	58.7	62.7	100.0	65.1		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	支援者研修参加者数	人	173.0	239.0	325.0	226.0	69.5	325.0	325.0
		達成率(%)	53.2	73.5	100.0	69.5		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	発達支援のための親の会 (健福センター主催)	人	—	37.0	60.0	43.0	71.7	60.0	60.0
		達成率(%)	—	61.7	100.0	71.7		100.0	令和 7年度
⑤									

特記事項

専門相談前の初回相談や相談後支援を充実させることで、相談待期間の短縮をすすめている。令和4年度は、新型コロナウイルスが前年より落ち着いてきたため、令和3年度より講座や研修の参加者が増加した。板橋・赤塚・志村健康福祉センターが主催する活動指標の「あそびの会」は事業を改め「発達支援のための親の会」を新たに指標として設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	41,186	42,890	41,906	41,859	41,899	
事業費	千円	32,953	34,655	33,564	33,517	33,557	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	11,613	11,613	11,614	11,613	11,614
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,340	23,042	21,950	21,904	21,943
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	利用・参加者1人あたり	千円	35.05	40.65	31.02	38.47	31.01

フルコストの増減理由

発達支援ガイドブックの隔年作成により増減の変動がある。
令和4年度はVPNシステムによる相談業務の拡充における初期費用により増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 009 産後ケア事業				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	板橋区訪問型産後ケア事業実施要綱、板橋区宿泊型産後ケア事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 アウトリーチ型：出産直後～生後1年までの母子（沐浴指導は生後28日まで） 宿泊型：出産後～生後120日までの母子</p> <p>【手段】 アウトリーチ型：母親の身体的心理的ケア、授乳や沐浴、育児の手技の指導や相談。 宿泊型：病院等の施設を利用し、休養の機会の提供、心身のケアや育児サポート等の支援を実施。</p> <p>【意図】 母親の身体的回復と心理的な安定を促進する。</p> <p>【成果】 専門職によるケアをうけることで、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができる。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 アウトリーチ型：訪問型産後ケアを利用した保護者にアンケートを実施（令和5年12月～令和6年1月） 回答世帯数：27世帯 結果：「とても満足/満足」が81.5%だった。</p> <p>宿泊型：宿泊型を利用した方にアンケートを実施 回答者数：38人 結果：「とても満足/満足」が86.9%を占めた。</p> <p>【他自治体との比較】 令和5年度は、23区全区で同様の事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	産後ケア事業 登録件数	件	93.0	150.0	120.0	356.0	296.7	1,200.0	令和 6年度
		達成率(%)	7.8	12.5	10.0	29.7		100.0	
② 活動指標	宿泊型 利用件数 (実)	件	55.0	77.0	80.0	127.0	158.8	160.0	令和 6年度
		達成率(%)	34.4	48.1	50.0	79.4		100.0	
③ 活動指標	アウトリーチ型 利用件数 (実)	件	440.0	458.0	650.0	526.0	80.9	585.0	令和 6年度
		達成率(%)	75.2	78.3	111.1	89.9		100.0	
④ 成果指標	産後の指導・ケアが十分と感じた人の割合	%	81.0	82.0	90.0	85.0	94.4	90.0	令和 6年度
		達成率(%)	90.0	91.1	100.0	94.4		100.0	
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ① 「成果指標」の見直しを行い、「産後の指導・ケアが十分と感じた人の割合」（乳児健康診査時質問項目の含まれる）に改めた。
- ② 「活動指標」の見直しを行い、アウトリーチ型を延件数から実件数に改めた。
- ③ 令和6年度より新たに通所型産後ケアを開始するとともに、登録申請を見直し電子申請を追加したため「目標値」を改めた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	25,491	28,242	31,208	33,197	80,293	
事業費	千円	9,025	11,772	14,524	16,513	63,609	
特定財源	国庫支出金	千円	4,513	5,886	7,261	8,256	31,804
	都支出金	千円	4,512	5,886	7,262	8,257	31,804
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1	0	1
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用1件あたり 千円	463.47	366.78	390.10	261.39	501.83	

フルコストの増減理由

宿泊型産後ケア事業の利用件数増による委託料増。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 010 育成医療給付経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110600	子どもと母親の健康づくり	
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条、東京都板橋区障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、東京都板橋区自立支援医療（育成医療）事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保護者が区に住所を有する18歳未満の児童で、身体上の機能障がい等を有する者または現存する疾患を放置すると将来において障がいを残すと認められる者であって、手術等によって確実な治療効果が得られる者</p> <p>【手段】 指定自立支援医療機関における医療について、医療保険を適用した後の自己負担分を助成する。ただし、医療費の1割分を自己負担とする（世帯の住民税額等に応じて負担上限月額設定）。入院時食事療養費標準負担額は自己負担とする。</p> <p>【意図】 対象者の健全な育成を図るため、当該児童の生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。</p> <p>【成果】 対象者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 昭和22年に制定された児童福祉法の第20条が、平成18年3月まで根拠規定であった。東京都特別区では、平成16年10月事務処理特別条例により、申請の受理、認定事務の移譲があった。平成18年4月障害者自立支援法の制定により、同法が本事業の根拠規定となった。平成25年4月「障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の改正に基づき、現根拠法令となる。</p> <p>【他自治体との比較】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、全国的に統一した基準で実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	育成医療認定件数	件	24.0	23.0	35.0	13.0	37.1	35.0	35.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 6年度
② 活動指標	育成医療給付件数	件	114.0	78.0	129.0	42.0	32.6	129.0	129.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,340	3,091	6,149	1,887	6,149
事業費	千円	2,517	2,267	5,315	1,053	5,315
特定財源						
国庫支出金	千円	1,256	1,131	2,655	525	2,655
都支出金	千円	628	565	1,327	262	1,327
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	633	571	1,333	266	1,333
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

心臓手術や長期入院件数の増減、生活保護者の認定給付により、経費の増減がある。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 011 未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第20条、板橋区母子保健法施行規則、板橋区未熟児養育事業実施要綱、板橋区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 ・養育…出生体重が2,000g以下、または未熟児性を有し、医師が入院養育を必要と認めた1歳までの者 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等で入院治療を要する妊産婦で、前年度の所得税額が3万円以下の世帯または26日以上入院期間の者 【手段】 ・養育…指定養育医療機関における入院医療について、医療保険を適用した後の自己負担分を助成する。 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険適用後生じる自己負担額を助成する。ただし、入院時食事療養費標準負担額は自己負担とする。 【意図】 ・養育…未熟児は機能が未熟で、心身の障害を残すことも多いため、生後速やかに適切な医療の給付を行うとともに、保護者に対する訪問指導や、関係機関への連携を図り、未熟児の健康増進を図る。 ・妊娠高血圧…不妊治療の高度化や妊婦の高齢化などが相まって、35歳以上の高齢出産が全体の4分の1ほどになっている。所得制限を設けつつも、26日以上入院期間は対象とするなどリスクのある妊産婦を十分な治療に対応できる医療費補助を図る。 【成果】 適切な医療給付により、未熟児、妊婦の健康増進を図る環境を整備する。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 令和4年度から給付額の算定根拠を所得税から住民税に変更するとともに、情報連携の運用を開始した。 【アンケート・統計調査】 養育…令和4年度は区内の2,500g以下の出生割合が、出生数(3,392人)に対して298人、8.8%になり、前年度9.9%から微減となっている。 【他自治体との比較】 養育…母子保健法に基づき、全国的に統一した基準で認定給付を行っているが、板橋区は自己負担額も全額負担し、保護者の負担を軽減している。
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	養育医療認定件数	件	100.0	88.0	130.0	110.0	84.6	130.0	130.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和6年度
② 活動指標	養育医療給付件数	件	275.0	259.0	310.0	234.0	75.5	310.0	310.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和6年度
③ 活動指標	妊娠高血圧認定件数	件	3.0	2.0	4.0	2.0	50.0	4.0	4.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和6年度
④ 活動指標	妊娠高血圧給付件数	件	4.0	2.0	6.0	4.0	66.7	6.0	6.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和6年度

特記事項

多胎児の出生や医療機関の転院などにより、認定件数の増減がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	50,860	40,076	45,218	38,956	44,678
事業費	千円	48,390	37,605	42,715	36,453	42,175
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	9,988	21,649	17,450	14,787	17,450
都支出金	千円	4,994	10,824	8,725	7,393	8,725
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,408	5,132	16,540	14,273	16,000
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

生活保護受給者の申請件数により、増減幅が大きくなる。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	110600 - 012 歯科衛生事業 (妊婦・産婦・乳幼児)				
担当所属	健康推進課	担当者	-	連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第13条、地域保健法第18条、健康増進法第17条、板橋区歯科衛生相談室事業運営要綱、板橋区はじめての歯みがきひろば事業実施要綱、板橋区妊婦歯科健診実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>【妊婦歯科健診】 区内在住の妊婦</p> <p>【乳幼児歯科健診】 区内在住の未就学児</p> <p>【はじめての歯みがきひろば】 区内在住の10か月から1歳2か月児とその保護者</p> <p>【手段】</p> <p>【妊婦歯科健診】 板橋区歯科医師会に委託し、実施医療機関で歯科健診を実施</p> <p>【乳幼児歯科健診】 各健康福祉センターで歯科健診および歯科保健指導を実施</p> <p>【はじめての歯みがきひろば】 各健康福祉センターで歯科相談および歯科健康教育を実施</p> <p>【意図】</p> <p>妊娠期・乳幼児期から歯と口の健康を保ち、生涯にわたる健康保持、増進を啓発することを目的とする。</p> <p>【成果】</p> <p>歯と口の疾病の早期発見および適切な指導により、区民の健康増進に寄与している。</p>	<p>【備考】</p> <p>妊婦歯科健診の委託化により、妊娠中に地域の歯科医院で受診が可能となり、受診率の向上が見込まれる。また、適切な時期に受診をすることで、早期にむし歯や歯周病を発見でき、早期治療に繋げることが可能となる。</p> <p>多くの妊婦が健診を受けることにより、母と子の歯と口の健康増進・意識向上のみならず、かかりつけ歯科医の推進、幅広い世代の全身の健康維持増進に繋げられる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 活動指標	妊婦歯科健診受診者	人	428.0	464.0	600.0	484.0	80.7	1,600.0	1,600.0
		達成率 (%)	71.3	77.3	100.0	80.7		266.7	
② 活動指標	乳幼児歯科健診受診者	人	492.0	591.0	700.0	681.0	97.3	700.0	700.0
		達成率 (%)	70.3	84.4	100.0	97.3		85.7	
③ 活動指標	はじめての歯みがきひろば受講者	人	213.0	205.0	200.0	260.0	130.0	260.0	260.0
		達成率 (%)	106.5	102.5	100.0	130.0		125.0	
④									
⑤									

特記事項

活動指標① 令和5年度までは女性歯科健診として実施、令和6年度からは妊婦歯科健診として実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	16,889	16,867	17,081	17,210	27,534
事業費	千円	423	397	397	526	10,850
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	423	397	397	526
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和6年度より妊婦の歯科健診は委託事業となったため、事業費は増となっている。